

J A O T

2021年9月15日発行 第114号
ISSN 2187-0209

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

日本作業療法士協会誌

2021

『オーティくんと学ぶ作業療法見学ツアー』
QRコードができました

【協会活動資料】

●2020年度 日本作業療法士協会会員統計資料

重要なお知らせ

表紙ウラに必ずお目通しください



一般社団法人

日本作業療法士協会

事務局からのお知らせ

休会と任意退会について

「休会」と「任意退会」の異同を以下に示します。休会もしくは退会をお考えになる際に、ご自身の状況に合わせてご検討いただければ幸いです。

	休会	任意退会
①制度概要	休会とは、正会員の特例として、会員資格を継続させながら会員の義務と権利を一時的に停止させる制度である。 [義務の停止] 会費納入の免除 [権利の停止] ・ 協会主催の研修会、学会演題登録及び学会参加 ・ 協会刊行物の受取 ・ 作業療法士総合補償保険制度による賠償保険加入 ・ その他の会員としての権利の行使	任意退会とは、協会所定の申請条件の下、協会所定の手続きを経て、自らの意思で協会の構成員でなくなることをいう。 任意退会後は以下の会員固有の権利が行使できなくなる。 ・ 協会主催の研修会、学会演題登録及び学会参加 ・ 協会刊行物の受取 ・ 作業療法士総合補償保険制度による賠償保険加入 ・ その他の会員としての権利の行使
②申請条件	・ 申請年度までの会費が完納されていること ・ 過去の休会期間が5年間に達していないこと	・ 申請年度までの会費が完納されていること
③手続き	・ 協会所定の休会届および理由証明書類を休会申請年度前年度の1月31日までに提出し、理事会の承認が必要	・ 協会所定の退会届を年度末である3月31日までに提出する
④その他	・ 休会取得は年度単位のため、延長申請を行わない限り、休会期間終了後は自動復会となる ・ 休会期間中に途中復会することができる ・ 理由証明書類の提出がない場合は会員資格喪失となる	・ 退会後はいつでも何年後でも再入会ができ、再入会の際の会員番号は退会時の会員番号と同じとなる ・ 再入会の際には退会年度までの協会在籍履歴、生涯教育受講履歴が引き継がれる

●休会申請、任意退会の手続きに必要な書類の請求および問い合わせは協会事務局へお願いします。

【問い合わせ先】e-mail：kaihi@jaot.or.jp

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務先は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵便物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務先施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務先情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、紛失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ＞会員ポータルサイト＞パスワードを忘れた方はこちら。）

JJAOT

日本作業療法士協会誌

CONTENTS

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

目次 ● 2021 年 9 月 15 日発行 第 114 号

ピックアップ

6 2020 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

Important NEWS

5 生涯教育制度： 手帳移行の締め切りは 9 月末日までです！

2 会議録 2021 年度 第 4 回定例理事会抄録（2021 年 8 月）

4 協会各部署活動報告（2021 年 7 月期）

21 『作業療法白書』 発刊に向けて⑨

● 調査協力をお願い（その 2）いよいよ調査を開始します！

22 当事者が望む生活を実現するための作業療法のあり方 2020 年度取り組み報告②

● 内容② 作業療法士学校養成施設 精神障害領域教育調査

26 「協会員＝士会員」の実現に向けて④

● 委員会活動の振り返りと今後の課題

27 国際部 Information

● 英語で学会発表しよう：実践編～ WFOT Congress2022 に向けた
ポスター・スライド作成・質疑応答の演習～開催決定！参加者募集中

28 MTDLP 実施・活用・推進のための情報ターミナル③③

● 次の扉を開く！啓発・普及から定着・展開へ

30 総合事業 5 分間講読

● 地域で取り組む人材育成を経験して

35 『オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアー』 QR コードができました

32 2021 年度協会主催研修会案内

36 協会刊行物・配布資料一覧

38 日本作業療法士連盟だより

39 求人広告

39 催物・企画案内

40 編集後記



2021年度

第4回定例理事会抄録

日 時：2021年8月21日（土）13:01～17:55

方 法：Zoom システムによる Web 会議

出 席：中村（会長）、香山、山本、宮口（副会長）、宇田、大庭、酒井、清水、関本、三澤（一）、三沢（幸）、村井（常務理事）、池田、岩佐、岡本（佳）、梶原、小林、佐藤、高島（千）、竹中、谷川、早坂、東（理事）、岩瀬、澤、長尾（監事）

陪 席：小賀野（担当）、宮井、谷津、杉田、遠藤（千）、高島（紀）、荒川、茂木（事務局）、五十嵐、山田、新堀、竹内（日本ユニシス）

I. 報告事項

1. 議事録

- 1) 2021 年度第 3 回定例理事会（6 月 19 日）書面報告
- 2) 2021 年度第 1 回定例常務理事会（7 月 17 日・7 月 31 日）書面報告
- 3) 「理事会の決議の省略」の方法による理事会議事録（8 月 2 日）書面報告

2. 常務理事会報告（2023 年度からの新体制に関する検討事項）

- 1) 47 都道府県委員会の機能継承について（宇田常務理事・47 都道府県委員長）6 月の 47 委員会、組織改編後の新体制における 47 委員会の機能についてディスカッションを行ったところ、今の機能を全て維持したいという意見が大勢を占めた。
- 2) 各部署「構成員」の人的配置について
(1) 学術部（宮口副会長・学術部長）
(2) 国際部（大庭常務理事・国際部長、池田理事・国際副部長）
2つの部について、既に承認された業務分掌に基づき人員配置について検討した。
- 3) 定款変更の素案について（香山副会長・事務局長）協会員＝士会員の実現や協会組織の改編のためには定款・諸規程の改定が必要であり、定款変更に向けた素案を示した。

3. 会長専決事項

- 1) 会員の入退会について 書面報告

4. 総務関連

- 1) 2019 年度待遇調査報告について 書面報告
- 2) システム開発：シェアリング工程の中間報告と今後の開発工程について（香山副会長・事務局長、五十嵐・日本ユニシス）日本ユニシスより、①課題解決優先案と②（全体）コスト抑制優先案という 2つのフェーズプランが示された。
- 3) 職務執行状況報告書の作成と記載例について（香山副会長・事務局長、宮井事務局長）法人法及び定款が定める業務執行理事の職務の執行状況に関する報告として、職務執行状況報告書の記載例を示した。会長、副会長、常務理事は、理事会ごとに提出いただきたい。

5. 財務関連

- 1) 2021 年度第一四半期の収支状況について（岡本（佳）理事）支出の状況は昨年度とほぼ同様であり、収入の状況は昨年度より 10%ほど執行が進んでいる。2019 年度と本年度は国家試験の合格者数がほぼ同数だが、本年度は 2019 年度に比べ入会者数は 500 人ほど下回っている。
- 2) 2022 年度収支予測と予算配分の目安について（岡本（佳）理事、香山副会長・事務局長）来年度の収入予測は 8 億 6,409 万円であり、確定支出を差し引いた 5 億 9,189 万円を各部

に配分した目安額を示した。この目安額を参考に予算を作成していただきたい。

6. 教育関連

- 1) 日本臨床工学士会からの研修講師依頼について 書面報告
- 2) リンパ浮腫複合的治療実技研修会の開催について 書面報告

7. 制度対策関連

- 1) 科学的介護情報システム（LIFE）説明会開催報告 書面報告

8. 広報関連

- 1) 子ども向け Web コンテンツ『作業療法って何？ オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアー』について 書面報告
- 2) 協会 Web サイトのアクセスログ（2021 年 6・7 月期）書面報告

9. 国際関連

- 1) APOTRG 執行部会議報告：第 8 回 APOTC の MOU と役員選挙について 書面報告
- 2) APOTRG（アジア太平洋地域グループ）の役員選挙立候補について 書面報告
- 3) WFOT 災害プロジェクト（DMOT）の Web ページに JAOT のクレジットが掲載されたことについて 書面報告
- 4) WHO の ASD グループ活動報告 書面報告
- 5) Indonesian Scientific Meeting Congress への講師派遣について 書面報告

10. MTDLP 関連

- 1) MTDLP 活用システム検討プロジェクトチームの設置について 書面報告

11. 組織率向上対策関連

- 1) 協会組織率に関する基礎データと課題整理（山本副会長・組織率向上対策担当理事）今年度、組織率向上のための担当理事が設けられ、事務局の協力により組織率向上についての現状と今後の対応をまとめた資料を作成した。

12. 女性会員の参画促進事業関連

- 1) 第 1 回ワーキング報告 書面報告

13. 活動報告等

- 1) 会長及び業務執行理事の 2021 年 6・7 月期活動報告について 書面報告
- 2) 協会各部署の 2021 年 6・7 月期活動報告について 書面報告
- 3) 渉外活動報告について 書面報告
- 4) 他組織・団体等の協会代表委員（2021 年 7 月までに追加・変更・継続等の連絡があったもの）書面報告
- 5) 日本作業療法士連盟活動報告（2021 年 7 月～8 月）につ

- いて 書面報告
- 6) 訪問リハビリテーション振興財団／訪問リハビリテーション振興委員会報告 書面報告
 - 7) 訪問看護ステーションの連携に関する共同事業セミナーの開催について 書面報告
14. その他
- 1) 日本作業療法連盟の政策協定書（2021 最終版）について 書面報告
 - 2) 「管理・運営」研修で使用する理事枠講義のスライドについて 書面報告

II. 審議事項

1. 生活環境支援推進室副室長の追加選任について（中村会長）生活環境支援推進室の副室長に渡邊愼一前福祉用具対策委員長を選任したい。 → 承認
2. 会員の倫理問題事案について（中村会長）倫理委員会より、会員に関する 2 件の倫理問題事案の審査結果の上申を受けた。2 件ともに退会処分、謹慎期間を 3 年とすることを提案する。 → 承認
3. 2022 年度重点活動項目について（香山副会長・事務局長、小賀野企画調整担当）テーマとして、ポストコロナ社会を構想する①案と、最終年を迎える第三次 5 カ年戦略の総括としての地域共生社会への貢献を前面に出した②案を提案する。 → 山本副会長提案の、①②案を折衷した③案を承認
7 つの大項目に即した各論は、各部署の提案項目が多いため、網羅的にならないよう、部署が当然取り組むべき事業、既に軌道に乗り始めた事業、中長期に取り組むべき事業を外して提案する。文言・表現等は各部署でさらに詰めてもらう。 → 承認
4. 第四次作業療法 5 カ年戦略（2023 - 2027）の全体構想について（香山副会長・事務局長、小賀野企画調整担当）中期計画の策定スケジュール、名称・形式、スローガン、重点事項等についての定例常務理事会における予備的検討の内容と、事務局内で示された懸案事項及び提案を報告する。 → 承認
5. 永年会員制度の設計（修正第 4 案）について（中村会長、香

山副会長・事務局長）「経済的な優遇」を目的とすること、年会費を 3,000 円とすること、紙媒体の学術誌の無料配付を受ける権利のみ制限することとする。

→「経済的な優遇」を「負担軽減」に変更して承認

6. 事務局サーバーとバックアップシステムの更新について（香山副会長・事務局長）ハイリスク状態で更新が不可避であり、更新費用約 1,000 万円の支出を承認願いたい。 → 承認
7. 会員に対する研究倫理審査制度について（宮口副会長・学術部長、香山副会長・事務局長）審査の流れ、規約等を最終案として整備した。承認後、今年度中に予算をとり、来年度から施行したい。 → 承認
8. 認定作業療法士取得研修会の追加開催について（三澤（一）常務理事・教育部長）今年度、定員を上回る申し込みがあり、追加開催して会員の要望に迅速に応えたい。 → 承認
9. 2021 年度第 1 回臨床実習指導施設認定審査会の結果について（三澤（一）常務理事・教育部長）認定申請総数 21 件中、20 件が要件を満たし、1 件が次回審査会送りとなった。 → 承認
10. 2023 年度からの協会組織体制について
 - 1) 障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会の機能継承（酒井常務理事・特設委員長）当委員会のこれまでの活動と到達を踏まえ、協会内で継承すべき機能を新設される地域社会振興部で機能継承する方向性でよい。 → 承認
 - 2) 各部局の業務分掌
 - ①教育部（三澤（一）常務理事・教育部長） → 承認
 - ②制度対策部（酒井常務理事・制度対策部長） → 承認
 - ③地域社会振興部（山本副会長） → 承認
 - ④出版広報室（関本常務理事・広報部長） → 承認
あわせて、室の名称について、実態に即した「制作広報室」とすることを提案する。 → 承認
 - ⑤総務部（香山副会長・事務局長） → 承認
あわせて、総務部内に位置づけられたデータ分析戦略課を、横断的機能として事務局長直属の部署とすることを提案する。 → 承認
11. その他

協会各部署 活動報告 (2021年7月期)

学術部

【本部】各委員会会計処理。重点活動項目に対する意見の集約。組織改編に伴う人員配置案の検討。

【学術委員会】事例報告登録制度（一般事例、MTDLP 事例）の運営・管理、Web 会議の開催。作業療法マニュアルの編集と増刷。組織的学術研究体制における精神科領域の研究実施。2022 年度課題研究助成制度募集要項のホームページ掲載。

【学術誌編集委員会】「作業療法」：査読管理および編集作業。次巻の配付方法の決定。『Asian Journal of OT』：査読管理および編集作業と公開。

【学会運営委員会】学会運営会議開催。第 55 回日本作業療法学会（Web）：参加登録受付、日程表のホームページ掲載、プログラム集の編集、発表者への登録手続き連絡。第 56 回日本作業療法学会（京都）：会議開催、プログラム検討と講師への依頼、ポスター案およびロゴ案の検討。

教育部

【本部】生涯学習制度の検討、他。

【養成教育委員会】厚生労働省指定臨床実習指導者講習会開催、各士会開催協力、申請書類・報告書の確認業務。厚生労働省指定臨床実習指導者講習会の講義・演習に関する意見交換会。MTDLP 推進協力校連絡会開催準備。各養成校の ICF 教育の状況調査の作成・実施。学内代替演習のための録画教材の作成準備、他。

【生涯教育委員会】システム開発および延期に伴う対応、受講記録移行検証作業。士会主催研修受講履歴登録確認、士会受講履歴登録責任者確認。専門作業療法士制度の大学院連携アンケート実施、新規分野（脳血管障害分野）シラバス等検討、再資格認定試験の時期・方法について検討。認定作業療法士新規取得者および更新者アンケート回答集計。現職者共通・選択研修修シラバス・運用マニュアルの改編。2020 年度現職者共通・選択研修実績調査・アンケート実施。他団体・SIG 等の認定申請・報告書の修正。医療福祉 e チャンネルでの共通研修と MTDLP レポート確認、他。

【研修運営委員会】2021 年度専門作業療法士取得および認定作業療法士取得研修会。重点課題研修、養成教育関連研修の Web 研修会準備および開催。e ラーニング受講対応および新規コンテンツ作成準備。連携研修および他団体研修の開催準備。Web 研修会運営・会計マニュアル検討、他。

【教育関連審査委員会】JCORE 新人評価員研修会。第 1 回認定作業療法士認定・更新受付および審査準備。認定作業療法士取得研修修了試験作問および研修水準審査。専門作業療法士更新受付および審査準備。臨床実習指導施設認定（新規および更新）審査。専門作業療法士資格認定審査。認定作業療法士資格再認定審査。認定作業療法士臨床実践能力試験の試験案内作成、他。

制度対策部

【担当理事】部内業務の役割分担を行い、来年度の重点活動項目および組織改編に向けた業務分掌を検討。

【医療保険対策委員会】①ポータルサイトにて医療保険に関する情報提供。②会員からの制度に関する問い合わせ対応。③学術部マニュアル（精神科）への執筆協力。④精神科作業療法の運用に関する意見交換会に向けた準備。⑤認知症疾患医療センターを併設する医療機関の作業療法実態調査実施。

【介護保険対策委員会】①ポータルサイトにて介護保険に関する情報提供。②調査に向けた準備。

【障害保健福祉対策委員会】①学術部マニュアル（子どもの通所支援）への執筆協力。②特殊教育学会自主シンポジウム動画作成。③パンフレット「子どもへの作業療法」作成協力。④厚労省・他団体との就労支援にかかる懇談会出席。⑤就労支援フォーラム協働企画会議への参加、ミニフォーラム企画打ち合わせ。

【ICF 班】MTDLP 事例データ収集、精神科作業療法計画データ収集に向けた検討。

【司法班】活動の方向性に関する検討。

広報部

【広報委員会】ホームページ：アクセスログ検討、子ども向けコンテンツ公開、コンテンツ掲載準備・公開（一般向け）、フリー素材検討、管理・更新作業。パンフレット：子ども分野パンフレット作成のため検討開始。その他：2023 年度組織改編に向けた広報部のあり方検討（今後も検討継続）。2023 年度事業計画・重点課題項目の検討。

【機関誌編集委員会】機関誌 7 月号発行。8 月号以降の執筆依頼、進行等確認。2022 年改訂に向けた機関誌のあり方等の検討。

国際部

【全体】7 月理事会で「海外研修助成制度オンライン説明会」について審議（7 月 17 日）。2022 年度重点活動項目の提案。2022 年度予算案の作成。

【国際委員会】アジア作業療法士協会交流会の準備。海外研修助成制度オンライン説明会の広報活動。機関誌「国際部 information」の原稿執筆。2022 台日ジョイントシンポジウムテーマ・講師に関する検討。JANNET など他団体との連携。国際関連の問い合わせ対応。

【WFOT 委員会】WFOT からの連絡・アンケートへの対応。QUEST パイロット施設の検討。WFOT DMOT プロジェクトへの支援金の送金。

災害対策室

大規模災害を想定したシミュレーション訓練実施に向けた案内を

士会へ配信。静岡県土砂災害への対応。国際医療技術財団(JIMTEF)への活動協力。日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)活動への協力。災害支援ボランティア登録の随時受付。

生活環境支援推進室

①第 3 回事務局会議開催（7 月 5 日）。②生活行為工夫情報モデル事業：中部ブロック連絡会開催（7 月 12 日）。ブロックごとに事例登録・事例活用に向けた準備、事業報告書作成、新規参加士の登録。③福祉用具相談支援システム運用事業：参加士会ごとに相談対応。④ IT 機器レンタル事業：レンタル受付手配、2021 年度レンタル機器の調整、会員からの問い合わせ対応。⑤補装具費書面ヒアリングへの意見提出に向けた取りまとめ。

MTDLP 室

室の機能と今後の取り組みについてまとめ三役会へ提案。MTDLP 活用システム検討プロジェクトに向け学術部、教育部とメンバー調整。指導者の役割、士会におけるスーパーバイズシステム、推進把握、意見交換会等に関する検討。

47 都道府県委員会

①各ワーキンググループにて委員会に向けた検討、関連部署との調整。② 47 都道府県委員会運営会議（Web：7 月 26 日）。

地域包括ケアシステム推進委員会

委員による全国 6 ブロックごとの士会支援、連絡調整。ブロック会議の実施。全体会議の開催（Web：7 月 9 日）。

運動と作業療法委員会

士会協力者および県士会からの問い合わせおよび相談対応。協会ホームページコンテンツの検討。Web 全国調査の準備。移動支援に関する研修会の準備。臨時委員会（Web：7 月 19 日）。

「協会員＝士会員」実現のための検討委員会

方策と工程表案の検討。機関誌へ記事掲載、周知啓発活動。

障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会

協会ホームページ「作業としての障害者スポーツ」の公開。重点課題研修会の開催（7 月 4 日）。日本障がい者スポーツ協会との意見交換（7 月 14 日）。機関誌原稿の執筆。

アジア太平洋作業療法学会実行委員会

第 1 回実行委員会の開催（7 月 26 日）。学会運営委託業者の募集開始。2022 年度予算案の作成。

白書委員会

アンケート項目に関する打合せおよび会議の開催（7 月 16 日・30 日）。機関誌原稿の作成。

事務局

【担当理事】事務局長・次長会議の開催（7 月 9 日）。

【財務・会計】2021 年度の会費収納。2022 年度収入予測・予算配分案の作成、三役会・常務理事会への上程。2022 年度予算申請書の様式類の作成。その他経理事務。

【会員管理】会員新入会、異動による変更処理。員数計算処理。施設養成校管理システムの管理・メール対応。新入会希望者への振込用紙発送。海外会員への発送。刊行物の戻り処理。パスワード再発行に関する対応。研修受講カードの有料再発行に関する対応。士会員情報と協会員情報のデータ照合作業。会員情報のデータ収集。

【総務】三役会・常務理事会にかかる資料作成・開催補助・議事録作成。収受文書の確認・対応。会長のスケジュール調整・管理、依頼案件への対応。新コンピュータシステム 2.1 次開発のためのシェーリング工程のワークジョブ(継続)。事務局職員の労務管理、勤務体制に関する検討。在宅勤務用機器の購入および設定。事務局備品・防災用グッズ等の整備。協会会議室の貸出管理。事務所 10 階フロア解約に伴う原状回復および明け渡し手続き。

【企画調整】2022 年度重点活動項目の検討、第四次作業療法 5 ヶ年戦略（2023 - 2027）の全体構想について資料作成、常務理事会へ上程。事務局主任との意見・情報交換会議（7 月 27 日・29 日）。

【規約】「協会員＝士会員」実現および協会組織体制改編に向けての定款変更の素案作成、常務理事会への上程。研究倫理予備審査部会規程（案）の検討。

【表彰】令和 3 年春の叙勲に関する伝達式の実施。令和 3 年秋の叙勲候補者に関する内閣府からの照会に対する対応。令和 4 年春の叙勲候補者推薦に向けての準備作業。

【国内外関係団体との連絡調整】政策協定案に関する日本作業療法士連盟との意見交換。チーム医療推進協議会の事務局業務、リハビリテーション専門職団体協議会（リハ 3 団体）、全国リハビリテーション医療関連団体協議会・報酬対策委員会、日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）、厚生労働省、法務省、等々との連絡調整・会議参加など（継続）。

【福利厚生委員会】2019 年度待遇調査の結果報告書、組織改編に向けての「福利厚生委員会の活動と今後の役割」を三役会に報告。

【倫理委員会】2021 年度第 1 回倫理審査会の開催（7 月 29 日）、2 事案の処分について検討。各担当者の作業経過の確認。倫理問題当事者に対する報告書提出の督促。都道府県士会・その他会員・非会員から寄せられた倫理問題事案への対応。

生涯教育制度： 手帳移行の締め切りは9月末日までです！

○手帳移行の手順

- ① 協会ホームページにて、手帳移行の運用書、手続き方法を確認ください。
事前準備がありますので、準備ができた時点で、手帳移行の申請を行ってください。
- ② 事前に、スマホ等で手帳の必要箇所を写真に撮っておくのがポイント。



- ③ 会員ポータルサイトにログイン
会員ポータルサイトを開いたときに、重要なお知らせが表示されている場合、一覧の行をクリックし、お知らせ内容をご確認ください。全て既読されますと「確認」ボタンが活性化しますので「確認」をクリックしてください。



- ④ 生涯教育→各種申請→手帳移行
※基礎研修修了しているかどうかで、展開する画面が異なります。



- ⑤ 基礎研修未修了者の場合
現職者共通研修の履歴
現職者選択研修の履歴
基礎ポイントの合計数
を入力してください。
それぞれを証明する手帳のページの写真を添付してください。



- ⑥ 基礎研修修了者（認定・専門作業療法士含む）の場合
基礎ポイントの合計数を入力してください。
基礎ポイントの最後のページの写真を添付してください。



○問合せ先： 協会事務局 教育部 生涯教育担当 ot-syogaikyoku@jaot.or.jp

2020 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

事務局 統計情報担当

2020 年度日本作業療法士協会会員統計資料について報告する。会員統計資料は、会員が必要に応じて参考にし、引用ができるよう年度毎に本誌に掲載している。今回のデータは 2021 年 3 月 31 日現在でまとめたものである。

毎年、資料掲載時に述べているが、本資料は事務局が管理している会員情報を基づいて作成したものである。会員情報は、会員が自分の正確な情報を漏れなく登録することによって初めて成り立ち、変更や修正がある場合も、会員からの手続きによってのみ情報の入力・変更が可能になる。しかし実際には、未記入の部分や、異動後の各項目の変更事項が記入されていないことも多数あり、結果的に非有効データが生じてしまっている。

また、休業中から作業療法士として勤務に復帰した後、に会員情報を更新していない状況が目立つ。異動者は随時現況に基づいた会員情報の更新をお願いしたい。

会員情報は、協会ホームページからアクセスできる会員ポータルサイトにおいて自分自身で随時変更が可能となっており、事務局への変更届の送付でも可能である。より正確な会員統計資料にしていくために、今後とも会

員のなお一層の協力をお願いしたい。

2021 年 3 月 31 日現在、協会の会員管理システムに登録されていた会員数は、有資格者 99,776^{*1} 人に対し、63,498^{*2} 人（そのうち休会制度利用者は 862 人）で、組織率は約 63.6% である。以下、表および図の表題を参考に活用していただきたい。

なお、経年の会員統計資料を会員ポータルサイト（ライブラリ管理）に掲載しているの、こちらも活用いただきたい（閲覧するにはログイン用パスワードが必要）。

*1 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数から、本会が把握した限りでの死亡退会者数（258 名）を除いた数として示しているが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていない。

*2 会員数の数値には、2020 年度会費未納により 2020 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれている。

事務局長 香山明美

表 1 男女別会員数

性別	人数	%
男性	24,480	38.6
女性	39,018	61.4
対象会員数	63,498	100.0

表 2 男女別平均年齢

性別	人数	平均年齢（歳）
男性	24,464	36.0
女性	38,995	35.2
男性+女性	63,459	35.6
非有効データ	39	
対象会員数	63,498	35.5

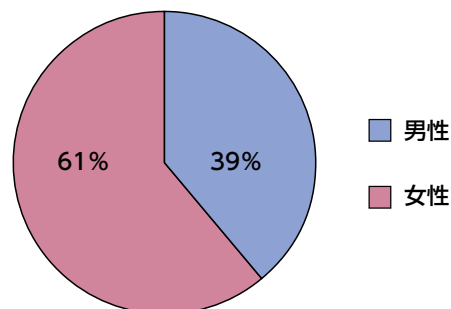


図 1 男女別会員数

表3 年齢別会員数

年齢	男性	%	女性	%	全体	%
21～25歳	2,852	11.7	5,940	15.2	8,792	13.8
26～30歳	4,620	18.9	8,352	21.4	12,972	20.4
31～35歳	5,864	24.0	7,743	19.8	13,607	21.4
36～40歳	4,121	16.8	6,590	16.9	10,711	16.9
41～45歳	3,444	14.1	4,927	12.6	8,371	13.2
46～50歳	1,868	7.6	2,802	7.2	4,670	7.4
51～55歳	897	3.7	1,492	3.8	2,389	3.8
56～60歳	521	2.1	829	2.1	1,350	2.1
61～65歳	177	0.7	186	0.5	363	0.6
66～70歳	69	0.3	74	0.2	143	0.2
71～75歳	21	0.1	38	0.1	59	0.1
76歳以上	10	0.0	22	0.1	32	0.1
非有効データ	16	0.1	23	0.1	39	0.1
合計	24,480	100.0	39,018	100.0	63,498	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

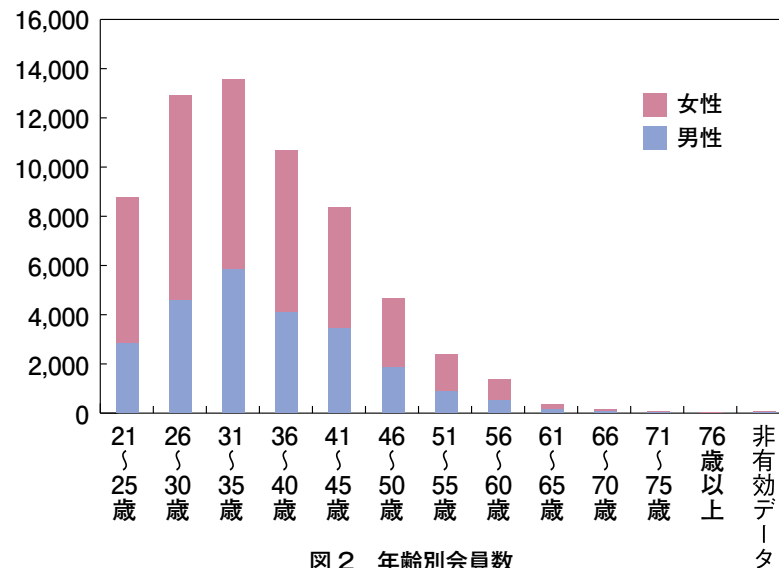


図2 年齢別会員数

表4 主業務（主のみ）別会員数

	人数	%	(% ¹⁾)
臨床	31,770	50.0	(93.8)
行政	191	0.3	(0.6)
その他	111	0.2	(0.3)
教育	60	0.1	(0.2)
研究	18	0.0	(0.1)
管理職	93	0.2	(0.3)
養成教育	1,554	2.5	(4.6)
相談	90	0.1	(0.3)
その他（勤務形態） ²⁾	99	0.2	
休業中	6,797	10.7	
非有効	22,715	35.8	
対象会員数	63,498	100.0	

¹⁾ 現在OT休業中、その他（勤務形態）の会員数と非有効データを除いて算出した主業務別割合

²⁾ その他（勤務形態）は就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランスなどの場合や、大学院生等の学生でOTとしての業務をしていない会員

注：勤務先の記入のない会員は非有効データに含めている。表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

表 5 資格取得年別会員数

取得年	男性	女性	会員数	%	取得年	男性	女性	会員数	%
1966	0	8	8	0.0	1994	88	325	413	0.7
1967	3	2	5	0.0	1995	111	312	423	0.7
1968	2	7	9	0.0	1996	179	480	659	1.0
1969	0	9	9	0.0	1997	217	454	671	1.1
1970	1	13	14	0.0	1998	218	540	758	1.2
1971	5	1	6	0.0	1999	317	670	987	1.6
1972	3	10	13	0.0	2000	445	928	1,373	2.2
1973	1	13	14	0.0	2001	477	1,034	1,511	2.4
1974	4	7	11	0.0	2002	506	1,108	1,614	2.5
1975	1	11	12	0.0	2003	581	1,202	1,783	2.8
1976	8	10	18	0.0	2004	741	1,344	2,085	3.3
1977	10	17	27	0.0	2005	839	1,339	2,178	3.4
1978	8	16	24	0.0	2006	1,081	1,509	2,590	4.1
1979	15	17	32	0.1	2007	1,202	1,553	2,755	4.3
1980	18	21	39	0.1	2008	1,172	1,447	2,619	4.1
1981	16	34	50	0.1	2009	1,515	1,784	3,299	5.2
1982	33	69	102	0.2	2010	1,525	1,784	3,309	5.2
1983	50	60	110	0.2	2011	1,140	1,469	2,609	4.1
1984	65	107	172	0.3	2012	1,215	1,697	2,912	4.6
1985	91	156	247	0.4	2013	1,051	1,548	2,599	4.1
1986	96	186	282	0.4	2014	1,181	1,824	3,005	4.7
1987	98	169	267	0.4	2015	1,070	1,706	2,776	4.4
1988	119	217	336	0.5	2016	1,424	2,174	3,598	5.7
1989	122	212	334	0.5	2017	1,381	2,146	3,527	5.6
1990	116	267	383	0.6	2018	1,373	2,135	3,508	5.5
1991	121	252	373	0.6	2019	1,153	2,118	3,271	5.2
1992	105	238	343	0.5	2020	1,045	1,974	3,019	4.8
1993	107	265	372	0.6	非有効データ	15	20	35	0.1
					対象会員数	24,480	39,018	63,498	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

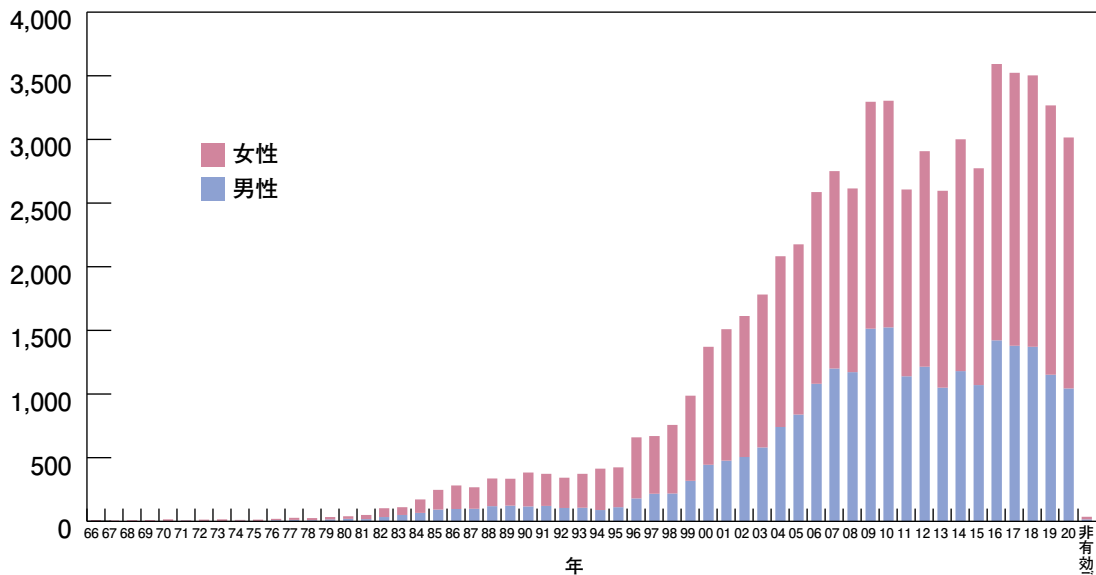


図 3 資格取得年別会員数

表 6 都道府県別会員数

都 道 府 県 名			会員数			2020 国勢調査人口 (2020.10.1) (単位 10 万人)	会員勤務施設数
			男性	女性	合計		
北海道			1,495	1,616	3,111	52.3	757
青森県			312	516	828	12.4	172
岩手県			309	472	781	12.1	205
宮城県			383	758	1,141	23.0	276
秋田県			209	404	613	9.6	149
山形県			310	625	935	10.7	215
福島県			385	681	1,066	18.3	272
茨城県			448	795	1,243	28.7	302
栃木県			364	596	960	19.3	205
群馬県			343	653	996	19.4	216
埼玉県			807	1,366	2,173	73.5	478
千葉県			693	1,299	1,992	62.9	454
東京都			1,364	2,493	3,857	140.6	1,004
神奈川県			980	1,847	2,827	92.4	695
新潟県			371	778	1,149	22.0	320
富山県			178	501	679	10.4	178
石川県			267	597	864	11.3	204
福井県			188	362	550	7.7	137
山梨県			323	370	693	8.1	122
長野県			517	1,072	1,589	20.5	290
岐阜県			296	490	786	19.8	195
静岡県			710	1,170	1,880	36.4	400
愛知県			934	1,765	2,699	75.5	589
三重県			273	481	754	17.7	182
滋賀県			234	364	598	14.1	134
京都市			453	773	1,226	25.8	280
大阪府			1,326	1,942	3,268	88.4	795
兵庫県			1,035	1,776	2,811	54.7	608
奈良県			315	417	732	13.3	154
和歌山県			266	264	530	9.2	126
鳥取県			233	359	592	5.5	127
島根県			211	345	556	6.7	128
岡山県			532	904	1,436	18.9	308
広島県			625	1,125	1,750	28.0	421
山口県			490	634	1,124	13.4	237
徳島県			320	361	681	7.2	175
香川県			291	430	721	9.5	171
愛媛県			497	598	1,095	13.4	280
高知県			335	489	824	6.9	167
福岡県			1,520	2,140	3,660	51.4	767
佐賀県			290	365	655	8.1	134
長崎県			482	657	1,139	13.1	264
熊本県			655	975	1,630	17.4	336
大分県			406	560	966	11.2	242
宮崎県			286	408	694	10.7	194
鹿児島県			663	709	1,372	15.9	339
沖縄県			456	492	948	14.7	183
海外			1	8	9		
非有効データ			99	216	315		
対象会員・施設数			24,480	39,018	63,498	1262.3	14,587

注 1：総務省調査データを、万単位未満を四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

注 2：2020 年度の人口は 2020 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口速報より抜粋したもの。

表 7 開設者別会員数

開設者	人数	小計	%	(% ¹⁾)
国		1,671	2.6	(3.0)
厚生労働省	60			
文部科学省	8			
独立行政法人労働者健康安全機構	186			
独立行政法人国立病院機構	633			
国立大学法人	346			
独立行政法人地域医療機能推進機構	263			
国立高度専門医療研究センター	22			
その他（国立、独立行政法人等）	153			
公的医療機関		6,242	9.8	(11.4)
都道府県	1,022			
市区町村	2,520			
日赤	492			
済生会	734			
北海道社会事業協会	26			
厚生連	860			
国民健康保険団体連合会	21			
地方独立行政法人	492			
その他（一部事務組合、広域連合等の地方公共団体）	75			
社会保険関連団体		317	0.5	(0.6)
健康保険組合及びその連合会	72			
共済組合及びその連合会	197			
国民健康保険組合	48			
公益法人（公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人）		4,021	6.3	(7.3)
医療法人		32,619	51.4	(59.5)
私立学校法人		2,043	3.2	(3.7)
会社（有限会社、株式会社、合同会社、合資会社、合名会社）		2,861	4.5	(5.2)
NPO 法人		276	0.4	(0.5)
その他（法人等）		253	0.4	(0.5)
個人		409	0.6	(0.7)
社会福祉法人		3,399	5.4	(6.2)
医療生協		743	1.2	(1.4)
その他（勤務形態）※		99		
休業中		6,797		
非有効データ		1,748		
対象会員数		63,498	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中、その他（勤務形態）、非有効データ数を除いて算出した開設者別割合

※開設者種別の登録がない施設に勤務している会員の数は非有効データとみなす。

※その他（勤務形態）は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態：その他」を選択した会員数

※表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

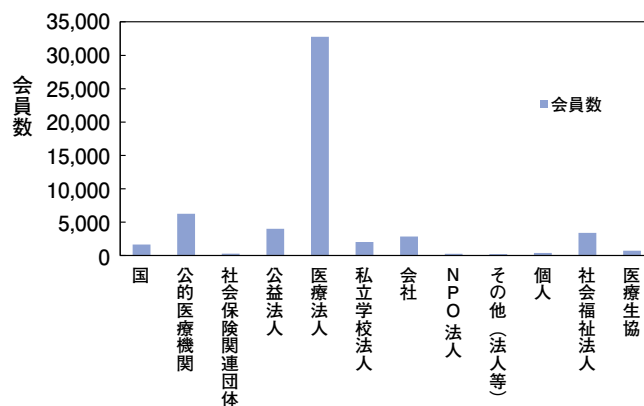


図 4 開設者別会員数

表 8 就業状況別会員数

就業状況	勤務形態	人数	小計	%
働いている			56,078	88.3
	常勤	54,320		
	非常勤	1,659		
	その他	99		
働いていない			6,797	10.7
非有効データ			623	1.0
会員数			63,498	100.0

表 9 対象疾患（主のみ）別会員数

ICD - 10 大項目	ICD - 10 小項目	人数	小計	%	(% ¹⁾)
感染症及び寄生虫症			19		
新生物	結核	19		0.0	0.0
			419		
	悪性新生物（部位不問）	402		0.6	0.8
	良性新生物及びその他の新生物	17		0.0	0.0
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害			39		
	貧血	1		0.0	0.0
	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	38		0.1	0.1
内分泌、栄養及び代謝疾患			83		
	甲状腺障害	3		0.0	0.0
	糖尿病	80		0.1	0.2
精神及び行動の障害			9,042		
	血管性及び詳細不明の認知症	1,511		2.4	2.9
	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	130		0.2	0.3
	統合失調症、統合失調症性障害及び妄想性障害	5,675		8.9	10.9
	気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	236		0.4	0.5
	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	36		0.1	0.1
	精神遅滞	231		0.4	0.4
	心理的発達及び小児／青年期に通常発達する行動／情緒の障害	1,019		1.6	2.0
	その他の精神及び行動の障害	204		0.3	0.4
神経系の疾患			3,998		
	パーキンソン病	807		1.3	1.6
	アルツハイマー病	1,431		2.3	2.8
	てんかん	16		0.0	0.0
	脳性まひ及びその他の麻痺性症候群	1,309		2.1	2.5
	自律神経系の障害	14		0.0	0.0
	その他の神経系の疾患	421		0.7	0.8
眼及び附属器の疾患			5		
	眼及び附属器の疾患	5		0.0	0.0
耳及び乳様突起の疾患			0		
	耳及び乳様突起の疾患	0		0.0	0.0
循環器系の疾患			25,790		
	高血圧性疾患	202		0.3	0.4
	虚血性心疾患	122		0.2	0.2
	その他の心疾患	121		0.2	0.2
	脳血管疾患	24,164		38.1	46.5
	動脈硬化症	40		0.1	0.1
	痔核	1		0.0	0.0

表 9 対象疾患（主のみ）別会員数（つづき）

ICD - 10 大項目	ICD - 10 小項目	人数	小計	%	(% ¹⁾)
呼吸器系の疾患	低血圧	0		0.0	0.0
	その他の循環器系の疾患	1,140		1.8	2.2
			485		
消化器系の疾患	呼吸器疾患	485		0.8	0.9
	消化器疾患	79		0.1	0.2
			8		
皮膚及び皮下組織の疾患	皮膚組織疾患	8		0.0	0.0
	筋骨格系及び結合組織の疾患		2,377		
筋骨格系及び結合組織の疾患	炎症性多発性関節障害	111		0.2	0.2
	関節症	666		1.1	1.3
	脊椎障害（脊椎症を含む）	352		0.6	0.7
	椎間板障害	40		0.1	0.1
	頸腕症候群	10		0.0	0.0
	腰痛及び坐骨神経痛	122		0.2	0.2
	その他の脊柱障害	52		0.1	0.1
	肩の障害	548		0.9	1.1
	骨の密度及び構造の障害	145		0.2	0.3
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	331		0.5	0.6
			10		
尿路性器系の疾患					
妊娠、分娩及び産じょく	泌尿・生殖器疾患	10		0.0	0.0
	妊娠、分娩及び産じょく	5		0.0	0.0
			46		
周産期に発生した病態	周産期に発生した病態	46		0.1	0.1
	先天奇形、変形及び染色体異常		31		
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	心臓の先天奇形	1		0.0	0.0
	その他の先天奇形、変形及び染色体異常	30		0.1	0.1
			22		
損傷、中毒及びその他の外因の影響	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	22		0.0	0.0
			5,161		
介護保険分類	骨折	4,432		7.0	8.5
	頭蓋内損傷及び内臓の損傷	69		0.1	0.1
	熱湯及び腐食	0		0.0	0.0
	中毒	3		0.0	0.0
	その他	657		1.0	1.3
			3,087		
その他の介護保険分類によるもの	虚弱老人	3,087		4.9	5.9
	その他の介護保険分類によるもの		1,312		
		1,312		2.1	2.5
その他（勤務形態）※			99		
休業中			6,797	10.7	
非有効			4,584	7.4	
対象会員数			63,498	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中、その他（勤務形態）、非有効データ数を除いて算出した割合

※その他（勤務形態）は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態：その他」を選択した会員数

※表中の％数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100%にはならない。

表 10 領域別会員数（主のみ）

領域	大分類	中分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
医療関連						23,972	37.8	70.7
	病院		22,852	67.4	67.4			
		一般病院	17,578					
		特定機能病院	696					
		地域医療支援病院	1,013					
		精神科病院	3,501					
		結核病院	8					
		認知症疾患医療センター	55					
		有床診療所	1					
	診療所		682	2.0	2.0			
		有床診療所	161					
		無床診療所	521					
	精神保健福祉センター		8	0.0	0.0			
		該当なし	8					
	その他		430	1.3	1.3			
		該当なし	430					
介護関連						6,657	10.5	19.7
	居宅サービス		3,854	11.4	11.4			
		訪問介護	15					
		共生型訪問介護	1					
		訪問看護	1,022					
		訪問リハビリテーション	803					
		通所介護	578					
		通所リハビリテーション	1,341					
		短期入所生活介護	20					
		短期入所療養介護	11					
		特定施設入居者生活介護	29					
		居宅介護支援	27					
		福祉用具貸与・販売	7					
	地域密着型サービス		159	0.5	0.5			
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4					
		夜間対応型訪問介護	2					
		認知症対応型通所介護	15					
		小規模多機能型居宅介護	10					
		認知症対応型共同生活介護	9					
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18					
		複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	13					
		地域密着型通所介護	87					
		共生型地域密着型通所介護（療養通所介護含む）	1					
	施設サービス		2,527	7.5	7.5			
		介護老人福祉施設	347					
		介護療養型医療施設	55					
		介護老人保健施設	2,053					
		介護医療院	72					
	その他		117	0.4	0.4			
		地域包括支援センター	18					
		在宅介護支援センター	2					
		サービス付き高齢者向け住宅	5					
		有料老人ホーム	48					
		介護予防・日常生活支援総合事業	28					
		一般介護予防事業	16					
障害関連						1,139	1.8	3.4
	児童福祉法関連施設		645	1.9	1.9			
		児童発達支援	227					
		医療型児童発達支援	41					
		放課後等デイサービス	193					
		保育所等訪問支援	26					

表 10 領域別会員数（主のみ）（つづき）

領域	大分類	中分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
		幼保連携型認定こども園	2					
		児童養護施設	1					
		障害児入所施設	95					
		児童発達支援センター	59					
		情緒障害児短期治療施設	1					
		障害者総合支援法関連施設	397	1.2	1.2			
		障害児入所施設	2					
		障害福祉サービス事業所	172					
		障害者支援施設	183					
		相談支援事業所	24					
		地域活動支援センター	14					
		福祉ホーム	2					
		身体障害者福祉法関連施設	9	0.0	0.0			
		身体障害者福祉センター	9					
		精神保健福祉法関連施設	1	0.0	0.0			
		精神障害者社会復帰促進センター	1					
		発達障害者支援法関連施設	23	0.1	0.1			
		発達障害者支援センター	23					
		障害者雇用促進法関連施設	15	0.0	0.0			
		障害者就業・生活支援センター	10					
		障害者職業センター	5					
		厚生労働省設置法	1	0.0	0.0			
		ハローワーク	1					
		その他	48	0.1	0.1			
	その他	その他	48					
その他関連						564	0.9	1.7
		保健所、市町村保健センター	29	0.1	0.1			
		児童相談所	3	0.0	0.0			
		身体障害者更生相談所	6	0.0	0.0			
		知的障害者更生相談所	2	0.0	0.0			
		精神保健福祉センター	11	0.0	0.0			
		その他 行政（高齢サービス課・健康増進課・障害福祉課等）	92	0.3	0.3			
		その他 県市町村（自治体等）からの委託事業	59	0.2	0.2			
		社会福祉協議会	16	0.1	0.0			
		都道府県リハビリテーション支援センター	20	0.1	0.1			
		地域リハビリテーション広域支援センター	43	0.1	0.1			
		教育委員会	11	0.0	0.0			
		幼稚園	1	0.0	0.0			
		小学校	1	0.0	0.0			
		高等学校	1	0.0	0.0			
		特別支援学校	28	0.1	0.1			
		高等専門学校	1	0.0	0.0			
		大学、大学院（作業療法士養成教育以外）	16	0.1	0.1			
		専修学校（作業療法士養成教育以外）	1	0.0	0.0			
		研究機関	18	0.1	0.1			
		管理部門（病院等）	19	0.1	0.1			
		リハ関連企業	33	0.1	0.1			
		一般企業	41	0.1	0.1			
		その他	111	0.3	0.3			
		不明	1	0.0	0.0			
作業療法士養成施設						1,554	2.5	4.6
		専門学校	688	2.0	2.0			
		短期大学	32	0.1	0.1			
		大学	741	2.2	2.2			
		専門職大学	22	0.1	0.1			
		大学院	69	0.2	0.2			

表 10 領域別会員数（主のみ）（つづき）

領域	大分類	中分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
	開設準備室		2	0.0	0.0			
	その他（勤務形態）※					99	0.2	
	休業中					6,797	10.7	
	非有効					22,716	35.8	
	対象会員数					63,498	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中、その他（勤務形態）、非有効データ数を除いて算出した割合

※その他（勤務形態）は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態：その他」を選択した会員数

※表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

表 11 医療施設における施設基準

診療報酬項目名	人数
心大血管疾患リハビリテーション料	2,916
脳血管疾患等リハビリテーション料	16,885
廃用症候群リハビリテーション料	12,017
運動器リハビリテーション料	15,300
呼吸器リハビリテーション料	6,576
リハビリテーション総合計画評価料	10,905
リハビリテーション計画提供料	2,049
目標設定等支援・管理料	7,876
摂食機能療法	2,763
難病患者リハビリテーション料	140
障害児（者）リハビリテーション料	500
がん患者リハビリテーション料	3,036
認知症患者リハビリテーション料	245
リンパ浮腫複合的治療料	23
ADL 維持向上等体制加算の施設基準	270
精神科リエゾンチーム加算	66
栄養サポートチーム加算	492
認知症ケア加算	664
早期離床・リハビリテーション加算	904
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	208
回復期リハビリテーション病棟入院料	5,180
地域包括ケア病棟入院料	2,287
精神療養病棟入院料	619
認知症治療病棟入院料	432
リンパ浮腫指導管理料	108
退院時共同指導料	130
介護支援連携指導料	171
介護保険リハビリテーション移行支援料	96
退院時リハビリテーション指導料	5,300
退院前訪問指導料	3,244
在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料	217
精神科継続外来支援・指導料	36
救急患者精神科継続支援料	3

表 11 医療施設における施設基準（つづき）

診療報酬項目名	人数
依存症集団療法	34
精神科作業療法料	2,759
入院生活技能訓練療法	41
精神科ショート・ケア料	397
疾患別等専門プログラム加算	7
精神科デイ・ケア料	858
精神科ナイト・ケア料	87
精神科デイ・ナイト・ケア料	281
精神科退院指導料	38
精神科退院前訪問指導料	216
精神科訪問看護・指導料	276
重度認知症患者デイ・ケア料	194
精神科重症患者早期集中支援管理料	2
精神科在宅患者支援管理料	14
精神科訪問看護基本療養費	123
複数名精神科訪問看護加算	142
訪問看護管理療養費	156
訪問看護基本療養費	183
その他	275

※複数回答可能項目のため、人数の合計は表 10 領域別会員数とは合致しない。

表 12 介護関連施設における施設基準

大分類	中分類	小分類	人数
居宅サービス	訪問介護		15
	共生型訪問介護		1
	訪問看護	訪問看護退院時共同指導加算	533
		予防訪問看護退院時共同指導加算	381
		訪問看護管理療養費（医療保険）	598
		訪問看護基本療養費（医療保険）	696
		加算該当なし	158
	訪問リハビリテーション	訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	569
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（Ⅰ）	578
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（Ⅱ）	85
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（Ⅲ）	94
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（Ⅳ）	21
		訪問リハビリテーション社会参加支援加算	306
		訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	533
		特別地域訪問リハビリテーション加算	15
		中山間地域等における小規模事業所加算	24
		予防訪問リハビリテーションマネジメント加算	281
		予防訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	373

表 12 介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類	中分類	小分類	人数
地域密着型サービス		予防訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	422
		予防訪問リハビリテーション事業所評価加算	66
		加算該当なし	71
	通所介護	通所介護個別機能訓練加算（Ⅰ）	361
		通所介護個別機能訓練加算（Ⅱ）	391
		ADL 維持等加算（Ⅰ）	48
		ADL 維持等加算（Ⅱ）	29
		加算該当なし	41
	通所リハビリテーション	通所リハビリテーション理学療法士等体制強化加算	386
		通所リハビリテーションマネジメント加算（Ⅰ）	1,075
		通所リハビリテーションマネジメント加算（Ⅱ）	389
		通所リハビリテーションマネジメント加算（Ⅲ）	383
		通所リハビリテーションマネジメント加算（Ⅳ）	58
		通所リハビリテーション短期集中個別リハビリテーション加算	868
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅰ）	141
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅱ）	54
		通所リハビリテーション生活行為向上リハビリテーション加算	127
		通所リハビリテーション社会参加支援加算	189
		予防通所リハビリテーションマネジメント加算	474
		予防通所生活行為向上リハビリテーション実施加算	66
		予防通所リハビリテーション運動器機能向上加算	665
		予防通所リハビリテーション選択的サービス複数実施加算（Ⅰ）	54
		予防通所リハビリテーション選択的サービス複数実施加算（Ⅱ）	25
		予防通所リハビリテーション事業所評価加算	84
		加算該当なし	22
	短期入所生活介護	短期生活機能訓練体制加算	10
		短期生活個別機能訓練加算	11
		予防短期生活機能訓練体制加算	4
		予防短期生活個別機能訓練加算	4
		加算該当なし	3
	短期入所療養介護	個別リハビリテーション加算	11
	特定施設入居者生活介護	特定施設個別機能訓練加算	25
		予防特定施設個別機能訓練加算	6
		加算該当なし	4
	居宅介護支援		27
	福祉用具貸与・販売		7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	4
		認知症対応型通所介護	2
		個別機能訓練加算	12
		加算該当なし	3
		小規模多機能型居宅介護	10
		認知症対応型共同生活介護	9
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	15
		個別機能訓練加算	2
		加算該当なし	2
		複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	13
		地域密着型通所介護	87
		共生型地域密着型通所介護（療養通所介護含む）	1

表 12 介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類	中分類	小分類	人数
施設サービス	介護老人福祉施設	福祉施設個別機能訓練加算	289
		福祉施設退所前訪問相談援助加算	11
		福祉施設退所後訪問相談援助加算	9
		福祉施設退所時相談援助加算	5
		加算該当なし	44
	介護療養型医療施設	退院前訪問指導加算	14
		退院後訪問指導加算	6
		作業療法（特定診療費）	29
		短期集中リハビリテーション（特定診療費）	27
		認知症短期集中リハビリテーション（特定診療費）	10
		精神科作業療法（特定診療費）	3
		加算該当なし	3
	介護老人保健施設	保健施設短期集中リハビリテーション加算	1,903
		保健施設認知症短期集中リハビリテーション加算	1,050
		保健施設入所前後訪問指導加算Ⅰ	615
		保健施設入所前後訪問指導加算Ⅱ	296
		保健施設退所前訪問指導加算	323
		保健施設退所後訪問指導加算	251
		退所時等支援等加算	560
		加算該当なし	66
	介護医療院	退院前訪問指導加算	14
		退院後訪問指導加算	7
		作業療法（特定診療費）	59
		短期集中リハビリテーション（特定診療費）	44
		認知症短期集中リハビリテーション（特定診療費）	13
		加算該当なし	9
その他	地域包括支援センター		18
	在宅介護支援センター		2
	サービス付き高齢者向け住宅		5
	有料老人ホーム		48
	介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	8
		通所型サービス	21
	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	7
		地域介護予防活動支援事業	11
		一般介護事業評価事業	4
		地域リハビリテーション活動支援事業	9

※小分類（算定サービス）の回答数を示す表であるため、大分類、中分類の回答数は表 10 領域別会員数を参照

※複数回答可能項目のため、人数の合計は表 10 領域別会員数とは合致しない。

表 13 障害関連施設における施設基準分類

算定項目	人数
居宅介護サービス費	6
重度訪問介護サービス費	1
同行援護サービス費	3
行動援護サービス費	6
療養介護サービス費	19
生活介護サービス費	121
共生型生活介護サービス費	1
生活介護サービス費リハビリテーション加算	71
短期入所サービス費	43
重度障害者等包括支援サービス費	11
施設入所支援サービス費	57
機能訓練サービス費	57
機能訓練サービス費リハビリテーション加算	36
生活訓練サービス費	51
共生型生活訓練サービス費	1
宿泊型自立訓練サービス費	5
就労移行支援サービス費	84
就労移行支援（養成）サービス費	5
就労継続支援 A 型サービス費	11
就労継続支援 B 型サービス費	90
就労定着支援サービス費	27
自立生活援助サービス費	5
共同生活援助サービス費	13
計画相談支援給付費	34
障害児相談支援給付費	32
地域相談支援給付費（地域移行支援）	7
地域相談支援給付費（地域定着支援）	6
福祉型障害児入所施設給付費	9
医療型障害児入所施設給付費	50
障害児（者）リハビリテーション料（医療保険）	108
児童発達支援給付費	308
児童発達支援給付費特別加算	97
医療型児童発達支援給付費	18
医療型児童発達支援給付費特別加算	7
放課後等デイサービス給付費	283
共生型放課後等デイサービス給付費	1
放課後等デイサービス給付費特別支援加算	53
居宅型児童発達支援給付費	16
保育所等訪問支援給付費	126
地域生活支援サービス事業費	8
事業委託費	31
補助金	11
自主事業収入	9
該当なし	83

※複数回答可能項目のため、人数の合計は表 10 領域別会員数とは合致しない。

表 14 医療・福祉系国家資格別会員数

資格名	人数
看護師	80
保健師	13
理学療法士	27
義肢装具士	12
言語聴覚士	19
医師	1
管理栄養士	15
救急救命士	6
歯科医師	2
社会福祉士	293
精神保健福祉士	253
介護福祉士	1,259
保育士	282
歯科衛生士	7
歯科技工士	17
視能訓練士	2
診療放射線技師	1
特別支援教育教諭	115
薬剤師	1
臨床検査技士	13
臨床工学技士	4
公認心理師	90
あん摩マッサージ指圧師	12
きゅう師	36
柔道整復師	18
はり師	36
医療・福祉系国家資格は取得していない	58,933
非有効 ¹⁾	2,171

¹⁾ 未回答の人数

※複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計は会員数（63,498 名）と等しくならない。

表 15 その他の医療・福祉系資格別会員数

資格名	人数
介護支援専門員	5,409
准看護師	85
訪問介護員（2 級）（ホームヘルパー）	1,944
訪問介護員（1 級）（ホームヘルパー）	147
医療リンパドレナージュセラピスト	83
建築士（2 級）	21
建築士（1 級）	6
3 学会合同呼吸療法認定士	1,014
心臓リハビリテーション指導士	83
診療情報管理士	11
福祉住環境コーディネーター（3 級）	1,292
福祉住環境コーディネーター（2 級）	9,064
福祉住環境コーディネーター（1 級）	69
福祉用具専門相談員	255
福祉用具プランナー	1,010
臨床心理士	12
医療・福祉系その他の関連資格は取得していない	33,172
非有効 ¹⁾	13,458

¹⁾ 未回答の人数

※複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計は会員数 63,498 名と等しくならない。

調査協力をお願い（その2）

いよいよ調査を開始します！

白書委員会

いよいよ『作業療法白書 2020（仮称）』（以下、「白書」）の調査を開始する。

9月末までには対象施設に調査依頼書類を郵送するので、施設の代表者は調査内容を確認し、インターネット上で回答できるよう準備を始めてほしい。調査は10月7日を指定日とし、対象施設のこの日の状況を回答していただくことになる。とはいえ10月7日のうちに全て回答していただくという意味ではない。回答期限は11月15日である。回答の入力は、途中でいったん中断し、調べたり、検討し直してから回答することも可能なので、回答しにくい設問があっても根気よく続けていただき、各施設の状況を反映できるようにぜひご協力願いたい。

● 調査内容

調査内容は、「作業療法部門の一般項目に関する設問」と「作業療法の臨床活動に関する設問」の大きく2つに分かれている。一般項目としては、作業療法士の労働環境、作業療法部門の管理・運営・リスク管理等、COVID-19による影響、地方自治体等が運営する会議・事業への参画状況に関する設問があり、作業療法士がどのような環境で仕事をしているかを把握することを目的としている。臨床活動に関する設問は、医療、介護、障害等の働く現場ごとに分かれており、10月7日の指定日に行った臨床活動内容等を抽出して、全国の作業療法士がどのような作業療法を行っているかの把握に役立てることができる。また、今回の調査には、「作業療法士養成教育における設問」を新設し、いわゆる対象者に資する現場での作業療法の提供（臨床活動）だけでなく、作業療法士の学校養成施設も調査の対象としたことに注目してほしい。

● データの活用

これまでも触れてきたが、「過去5年間の変化、現状の分析、これから先5年間の展望ができること」

を編集の基本方針とした今回の白書は、協会活動においてだけではなく、各都道府県作業療法士会の活動、そして個々の作業療法士の日々の臨床や地域での活動でも活用できるものとなる。調査データは白書という印刷物となって配布されるだけでなく、協会ホームページにデータ集としても掲載するので、全国の調査データとともに、少なくとも都道府県単位のデータがダウンロードできるようになる。このように、個々の作業療法士も臨床活動で役立てられるものとする予定である。

● 回収率が決め手（調査への協力をお願い）

会員所属施設から回収された調査データ、協会各部・委員会等が収集しているデータと、「会員ポータルサイト」で登録された会員6万5千人の情報から抽出したデータをもとにして「作業療法の実態」を浮き彫りにするべく、協会各部署が担当して白書の本文を執筆することになる。作業療法の実態を正確に述べるため、また特に白書において5年単位の比較を行い、その変化を指摘できるためには、根拠とするデータが信頼性の高いものでなければならない。そのため、会員所属施設の代表者の皆様には、ぜひ正確な回答を期日までに入力していただき、回収率の高い、信頼性のある調査となるようご協力をお願い申し上げる。

今後のスケジュール（予定）

2021年9月	調査項目の送付（施設ごとにアンケートを送付）
2021年10月	「10月7日」を指定日として調査を実施
↓	調査の回収（web回答）・集計
2021年12月	目次と執筆者の決定
↓	
2022年4月	執筆原稿の締め切り
2022年6月	原稿の編集・校正
2022年7月	原稿完成
↓	印刷
2022年9月	発刊

当事者が望む生活を実現するための作業療法のあり方

2020 年度取り組み報告

(全3回)

第2回 内容② 作業療法士学校養成施設 精神障害領域教育調査

制度対策部

前号に引き続き 2020 年度の取り組みについて報告書から抜粋してお伝えする。今回は作業療法士学校養成施設の精神障害領域担当者の意識調査について報告する。

調査概要

対 象 作業療法士学校養成施設 201 校
調査期間 2021 年 2 月 20 日～3 月 7 日
方 法 Web アンケート
回 収 率 68% (136/201 校)

結果

1. 担当教員数とシラバスの単位数・時間数 (表1)

精神障害領域の担当教員数は 4 年制でやや多く 1.8 人、3 年制で 1.2 人であり、全体の平均では 1.6 人であった。精神障害領域のシラバスの内容 (単位数、時間数) は、指定規則 (平成 30 年改正前) の区分に基づく、専門基礎分野の精神医学系が 2.6 単位ないしは 49.9 時間、臨床心理学系が 1.9 単位ないしは 35.0 時間であった。専門分野を時間数でみると、評価学系 60 時間のうち 37.5 時間、治療学系 80.5 時間のうち 71.2 時間、地域作業療法学系 53.0 時間のうち 15.3 時間であった。臨床実習は実時間を 752 時間として換算すると 518.8 時間であった。実習全体の多くの割合を精神障害領域が占める数字が出たが、これらには高次脳機能や身体機能の評価・治療の知識も広く関係する認知症関連の授業・実習が含まれるため、それに関する回答者の認識による影響も想定される。つまり精神障害領域であっても身体を含めた幅広い知識・技術が必要という認識があるものと推測される。

表1 精神障害領域のシラバスの内容 (単位数、時間数)

	<専門基礎分野>			<専門分野>		臨床実習
	精神医学系	臨床心理学系	評価学系	治療学系	地域作業療法学系	
単位数	2.6	1.9	2.5	3.4	2.6	18.8
時間数	49.9	35.0	60.0	80.5	53.0	752.0 *
うち精神関連の時間	-	-	37.5	71.2	15.3	518.8

* 1 単位 40 (実時間) として平均単位数 18.8 より換算

2. 精神障害領域における教育方法 (図1)

アクティブラーニングは 8 割の養成施設で導入されていることが分かった。Problem-based Learning (PBL)、ほかのアクティブラーニングの重要性が教育領域で指摘されて久しく、それを反映していると言える。

客観的臨床能力試験 (OSCE) は半数近くが導入していた。厚生労働省の『平成 29 年 12 月の理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム改善検討会報告書』で診療参加型の臨床実習が推奨されていることから、その実習に参加する学生の技能と態度を学習・評価するためにも今後採用する学校養成施設が増えることが期

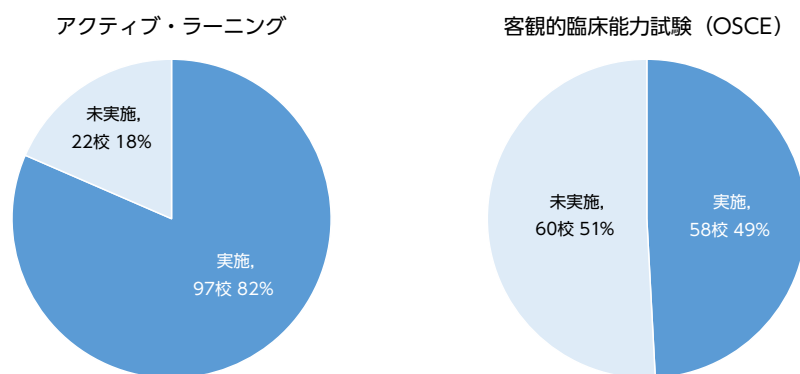


図1 精神障害領域における教育方法

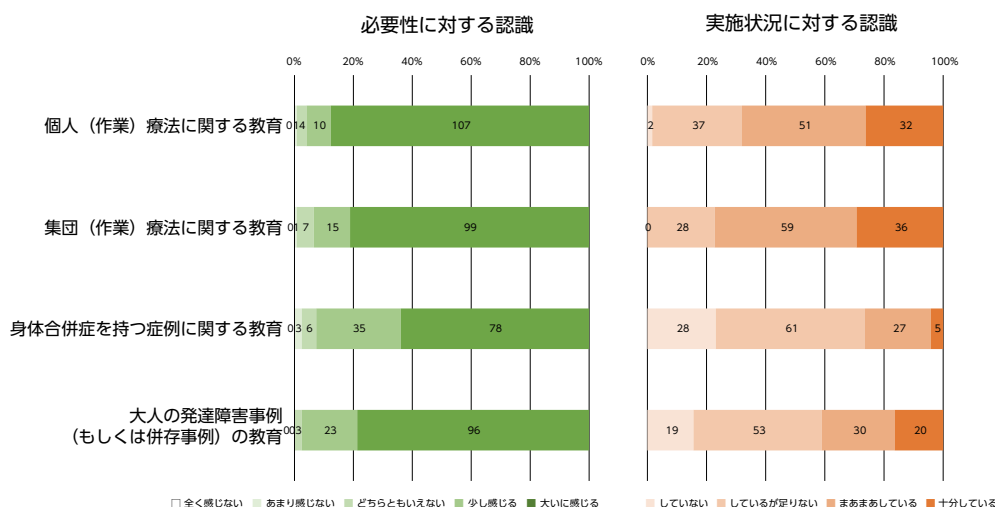


図2 精神障害領域の教育の現状に対する担当者の意識①

待される。OSCE で評価される面接技術は精神障害領域では特に重要であるため、その点からも導入が今後求められる。

3. 精神障害領域の教育の現状に対する担当者の意識（図2～6）

教育の現状に関する教員の意識については、総じてさまざまな教育の必要性を認識しながら、現状の実施状況としては十分ではないことが窺える。特に今般課題となっている身体合併症をもつ症例、あるいは発達障害の事例に関する教育については実施状況として不十分という認識が顕著に表れていた。

多職種連携、ピアサポートに関する教育・当事者の協力状況も同様に必要性の認識は高いものの、実施は不十分という認識であった。

ICF に関しては必要性の認識が高く、8 割を超える学校養成施設である程度行っているという認識であったが、協会が推進している生活行為向上マネジメントについては相対的に必要性の認識が低く、実施状況も不十分という認識であった。

地域移行や地域支援、リカバリーやストレングス概念の教育の必要性についても高い認識を示したが、実施状況は多くが十分とは認識されていない。セルフモニタリング・マネジメントは治療・支援における重要な目標となるものの、それについての認識は相対的に低かった。

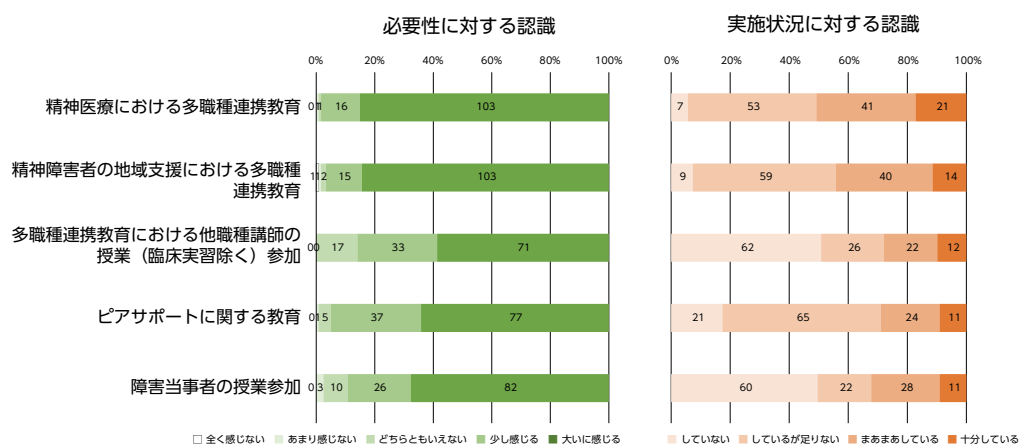


図3 精神障害領域の教育の現状に対する担当者の意識②

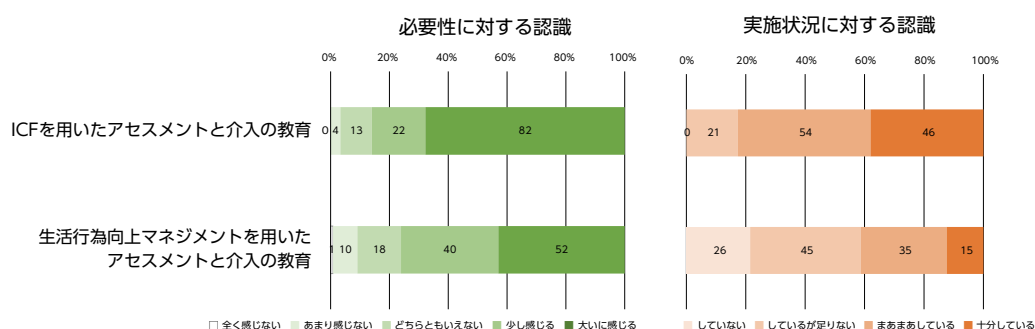


図4 精神障害領域の教育の現状に対する担当者の意識③

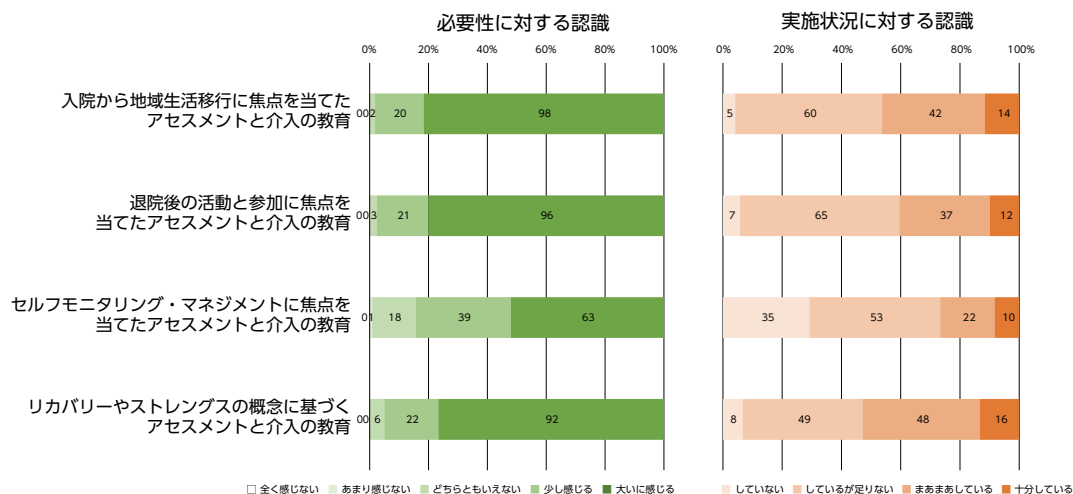


図5 精神障害領域の教育の現状に対する担当者の意識④

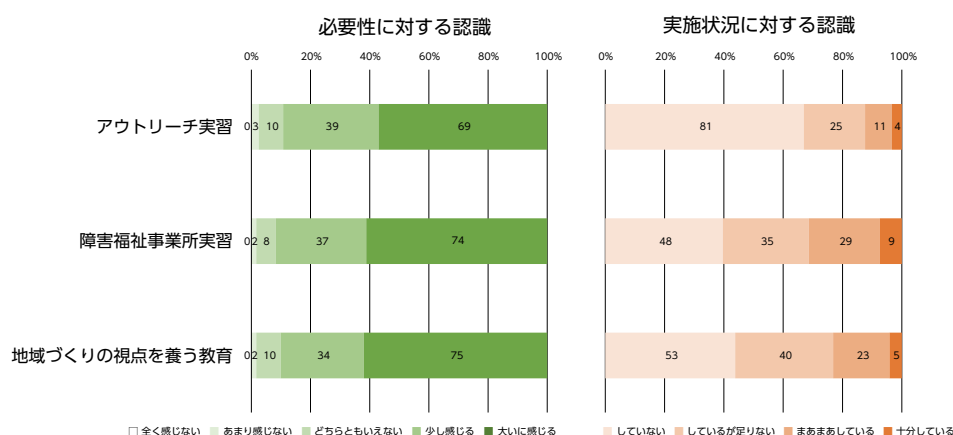


図6 精神障害領域の教育の現状に対する担当者の意識⑤

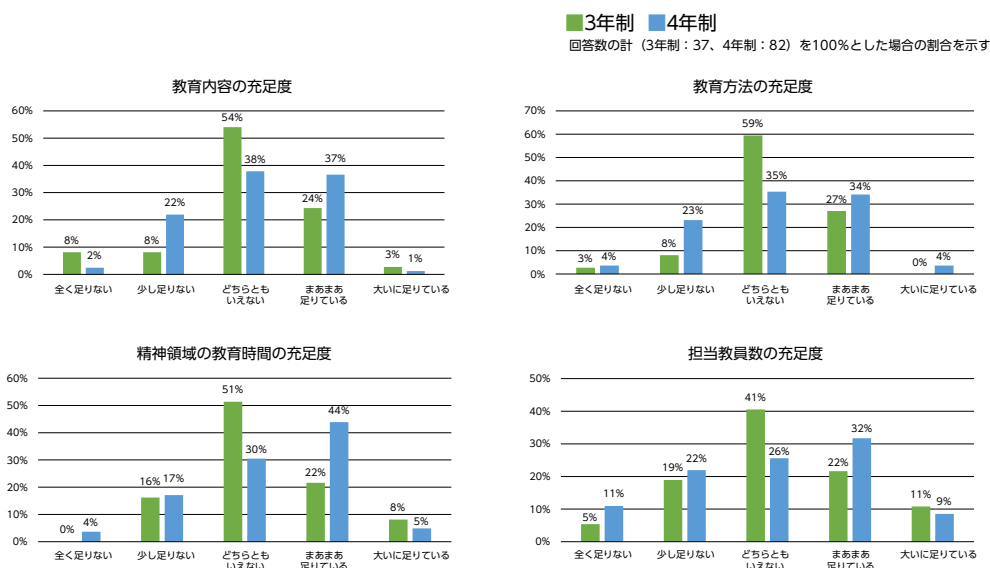


図7 精神障害領域の教育の全体的な状況に対する担当者の意識

アウトリーチ支援や障害福祉、地域づくり等の経験や視点は地域包括ケアシステムの充実に寄与する人材育成に重要であるが、多くは必要性を認めているものの、実施の実態としては、特にアウトリーチで不十分という認識であった。この点は、特に実習可能施設等の少なさもその要因として想定される。

4. 精神障害領域の教育の全体的な状況に対する担当者の意識（図7）

精神障害領域の教育の現状について、総体的な認識を問う質問においては、「どちらともいえない」という回答、ついで「まあまあ足りている」という回答が多く、「足りない」という認識は少ない状況であった。3年制、4年制の教育年限別にみると、教育内容、方法、時間、教員数について4年制で「まあまあ足りている」との回答が3年制よりも多いのが特徴的であった。それぞれの分布をみても4年制が比較的充実度が高いことが読み取れる。本会としても4年制教育への移行を基礎教育の課題としており、それを裏付ける結果と言える。

2019年度の報告書は会員ポータルサイトのライブラリーに、2020年度の報告書は同じくポータルサイトの協会からのお知らせ（6月11日付）に掲載している。関心のある方はご一読いただきたい。

委員会活動の振り返りと今後の課題

「協会員＝士会員」実現のための検討委員会

本誌第110号（2021年5月発行）から第112号（同7月発行）までの3回にわたって、「協会員＝士会員」を目指すことの意義、目的と位置付け、各会員にとっての「協会員＝士会員」の意味、「協会員＝士会員」による作業療法普及・啓発のための協会と士会との協業について報告してきた。今号では、これまでの「協会員＝士会員」の動きと委員会の活動を振り返るとともに、「協会員＝士会員」実現のための課題と今後の活動予定を示していきたい。

●「協会員＝士会員」に向けた協会の取り組み

「協会員＝士会員」実現のための検討委員会が特設委員会として設置されることが理事会で承認されたのは2020年2月であり、翌3月から活動を開始している。しかし、「協会員＝士会員」に向けた協会の取り組みはさらに大きく遡って始まっている。初めて会員に示されたのは、平成29年度第8回定例理事会（2017年11月18日）において承認された第三次作業療法5ヵ年戦略（2018-2022）の項目としてである。「協会の情報整備・管理に関すること」という分掌事項の一環として「「協会員＝士会員」の実現を目指す（新規）」という具体的行動目標が示され、「協会と都道府県士会は、作業療法の学術的発展、制度対策活動、作業療法の普及啓発などにおいて常に連携協力した活動を進めることが必要である。このためには「協会員＝士会員」を実現する必要がある。会員管理等も一元化するためには各都道府県士会との提携・契約も必要となるため、2018年度に実現までの工程を作成・提示し、その後は工程に沿って必要な手続きを進める。」と説明している。

その後、2018年度に都道府県士会を対象に「都道府県作業療法士会における会員管理等の現況調査」を実施し、その結果をもとに協会事務局で慎重かつ包括的に検討を重ねて作成された『「協会員＝士会員」実現に向けての方策と工程表（案）』（以下、『方策と工程表（案）』）が2019年6月に都道府県作業療法士会へ発出された。この『方策と工程表（案）』に対する全士会からの意見を取りまとめ、意見に応えつつその修正案を策定するために、2020年2月の委員会設置に至った。この間、これらの経過は47都道府県委員会等を通じてつど報告され、情報提供、意見交換を行ってきた。

●委員会の活動の振り返り

2020年3月以降の当委員会の活動経過をお示ししたい。『方策と工程表（案）』をもとに、ほぼ毎月のように検討を重ねて課題を抽出し、方策の再検討を行ってきた。検討経過は協会の定時社員総会や2020年度第1回47都道府県委員会において報告し、士会から聴取した意見をもとにいくつかの士会と直接にヒアリングを重ねて課題を抽出した。これらの課題について、法的な事項については協会顧問弁護士と会議、相談を行い、会計処理上の事項については会計事務所に相談を行ってきた。これらの結果は、2020年度第2回47都道府県委員会（2021年2月）において報告し、士会からの意見をもとに検討を重ねているところである。

●「協会員＝士会員」実現のための課題と今後の活動予定

現在は、47都道府県士会へ逐次的に情報提供する体制を確定させて2021年度第2回47都道府県委員会（2021年9月）に報告したのちに、個別課題の意見交換をする会議を開始していく予定である。

「協会員＝士会員」実現のための課題については第112号（2021年7月発行）でも取り上げているが、協会と士会の定款および定款施行規則等の諸規程の改定、永年会員制度の整備、協会・士会会費一括納入の方策、士会システムの運用および大幅改修、協会事務局体制の整備等多くの課題が残されている。これらの課題を解決するためには、本年総会で承認された協会新システム2.1次開発や協会新体制の進行を踏まえていかなければならない。現在、第三次作業療法5ヵ年戦略の計画通りには進められていないが、何より大切なのは都道府県士会との協力・協働であり、各会員の理解と協力であることを強調したい。



国際部 Information

英語で学会発表しよう：実践編

～ WFOT Congress 2022 に向けたポスター・スライド作成・質疑応答の演習～ 開催決定！参加者募集中

本研修会は重点課題研修の1つで“国際的に活躍できる作業療法士育成”のための研修会に位置付けられており、国際部員が講師を務める。毎年好評の本研修会は、昨年度ついに協会のeラーニング講座にも登場した。2022年3月27日から30日までフランスの首都パリで第18回世界作業療法士連盟大会（WFOT Congress 2022）が現地とオンライン参加のハイブリッド形式開催されることとなり、日本からも多くの会員の参加が予想される。今回の研修会では、WFOT Congress 2022に向けて、さらに実践的な内容をオンライン上でインタラクティブに学ぶことを目指す。

- ・日程：2022年1月30日（日）10：00～15：30 受付時間9：30～
- ・定員：30名
- ・場所：Zoom開催
- ・参加費：4,000円
- ・対象者：日本作業療法士協会正会員（WFOT Congress 2022 またはその他の国際学会の発表予定者）
※基本的に WFOT Congress 2022、またはその他の国際学会の口述発表またはポスター発表が採択された方が優先となる。
※本研修会の受講希望者は、事前に「英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座（eラーニング講座）」の受講を推奨する。
- ・内容：
 - (1) 国際学会等で英語の発表を行うために必要な、英語でのポスター・スライド作成や発表・質疑応答におけるさまざまなスキルやコツについて、演習等を通して実践的に学ぶことを目的とする。
 - (2) 演習ではグループワークを通して、実際に発表予定のスライドもしくはポスターの素案の作成を目指す。
- ・講師：日本作業療法士協会国際部員 高橋 香代子
（北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科作業療法学専攻 教授）ほか

●プログラム詳細：日本作業療法士協会ホームページの研修会案内に掲載
<https://www.jaot.or.jp/kenshuukai/kensyuukaiitiran/>

●申込み方法：会員ポータルサイトから申し込み

●問い合わせ先：日本作業療法士協会事務局 教育部研修運営委員会
Email：ot-kenshu@jaot.or.jp

注：問い合わせの際は会員番号、会員氏名を必ず記載すること。受講要件の確認等に関わるため記載のない質問には回答できない。

- ▶ 国際部では、国際社会および地域の多様性と多文化を認識・尊重し、そして作業療法に関する国際的課題解決のための情報力と発信力をもつ人材の育成を目標の一つとして、海外の学会での発表を目指す作業療法士を対象とした研修や今年度から開始された「海外研修助成制度」などに取り組んでいる。
- ▶ 協会の海外研修助成制度についての詳細は協会ホームページ＞会員向け情報＞国際関連ページへ
<https://www.jaot.or.jp/international/kaigaigrant/>



MTDLP 実施・活用・推進のための 情報ターミナル

次の扉を開く！ 啓発・普及から定着・展開へ

第 33 回

MTDLP 室

推進協力強化校の取り組む特筆すべき MTDLP 教育の 内容や成果、特色

教育部 養成教育委員会 MTDLP 教育推進班

本会では作業療法士学校養成施設を対象に、学内教育および臨床教育で生活行為向上マネジメント教育（以下、MTDLP 教育）を普及・啓発・推進し、作業療法参加型臨床実習（MTDLP を活用した診療参加型で行う作業療法臨床実習）の機会を全ての学生に提供することを目指し、規程（2020 年 11 月制定）を設けて MTDLP 教育に寄与できる作業療法士学校養成施設の審査・認定を行っている。全国の学校養成施設 201 校（2020 年度）のうち、現在 7 校が MTDLP 推進協力強化校、10 校が推進協力校の認定を受けている。MTDLP 推進協力校連絡会を 3～4 ヶ月に 1 回の頻度で行っており、未認定校によるオブザーバーとしての参加も歓迎している。

今回 7 校の推進協力強化校の担当教員の方々より、各々の取り組みを執筆いただいた。それぞれの特色がたいへんよく分かる内容となった。

「学生間でロールプレイの実施」 YMC A 米子医療福祉専門学校 馬場 孝

本校では、MTDLP の核の一つである「利用者と目標を合意する」ことを体験するために、3 年生（科目名：地域生活マネジメント論、授業内容：模擬事例演習）に生活行為向上マネジメント基礎研修で行う模擬事例を用いた事例演習を、1 年生（科目名：作業療法概論、授業内容：作業療法の体験）に「本人役・夫役・娘役」として参加してもらい、教員が実習指導者役となり、ロールプレイ形式で 3 年生が「作業療法の説明」「状況の説明」「利用者との目標の合意」を体験している。双方が作業療法場面を体験することで、作業療法の理解が進む。

「認知症カフェを用いた地域の方への聞き取りの実施」 四国医療専門学校 松本 嘉次郎

本校の特徴として、教員が月 1 回参加している認知症カフェ「浜五番丁カフェ」（現在は COVID-19 感染拡大の影響で休止）における講義終盤に 3 年生全員が参加し、カフェの参加者に対して聞き取りを実施し、シート作成を各自で行っている。評価実習、臨床実習前に地域の方に聞き取りを行うことにより、実習前の面接やコミュニケーションの練習となり、学生にとっては大事な実践を経験する場となる。カフェ参加者も学生と接する機会となり、喜んで協力し、楽しみな時間にもなっている。

「全ての実習を MTDLP で、さらに DX 化推進へ」 横浜リハビリテーション専門学校 水島 眞由美

本校では、コロナ禍での学内実習を契機に、全ての臨床実習を MTDLP での作業療法参加型臨床実習で行っている。学内のペーパーペーシェントでの症例検討演習では、卒業生の臨床家に模擬患者を演じてもらい、実践的

な MTDLP のプロセスに学生がより取り組みやすいよう MTDLP の書式にプラスした「OT アセスメント計画・OT プラン具体的方法・OT 介入時または介入後レジュメ」をオリジナル教材として取り入れている。今年度よりこのスタイルを臨床実習にも取り入れ、さらに養成校・実習施設・学生をネット回線でつないで実習情報の一元化を図り、臨床実習の DX（デジタルトランスフォーメーション）化推進にも取り組んでいる。

「対象者ごとの生活行為文脈を聞き取り、支援につなげる学習」 札幌医科大学 坂上 真理

本学では高齢期領域の科目を中心に MTDLP を教えている。学生にこのツールの重要性を理解してもらうため、作業療法実践の特徴や社会保障制度の説明と併せて MTDLP の意義を繰り返し伝えるようにしている。また、MTDLP の教育では、各種シートを使った MTDLP 演習のほかに、高齢者への生活行為の聞き取り演習や、生活行為工程分析の演習を行っている。これらの演習では、対象者の生活行為が行われる背景（すなわち文脈）を考慮する必要があることを強調して伝え、対象者ごとに異なる生活行為を丁寧に聞き取って支援が行える作業療法士の養成を目指している。

「独自の生活行為観察シートで MTDLP 臨床実習を強化」 大阪医療福祉専門学校 林 辰博

初年次より MTDLP を教育に取り入れて講義・演習を行い、各種シートを記載する経験を重ねている。見学・評価・臨床実習においても各学年に合わせて各種シート、必須の要点を取り入れて臨床実習を進めている。限られた実習時間内で作業療法の学習を促進するための工夫として、臨床実習用の独自の観察記録シートを作成して運用している。このシートを用いることで見学実習でも観察の視点や情報整理、ICF の各項目の関連性の理解などの学びに役立っている。独自シートのため指導者から指導しにくいとの意見もあり、指導者会議での更なる説明が必要と感じている。

「学びを止めない、コロナ禍での MTDLP 教育」 八千代リハビリテーション学院 柴田 美雅

本学は MTDLP を基本概念としたカリキュラムで各授業・演習を展開している。「生活機能演習」は、臨地で臨床教育者（以下、CE）の指導の下実際の対象者を通して〈情報収集〉および〈生活行為の聞き取り〉を行わせ、その内容を踏まえ、学内で教員が〈生活行為アセスメント〉の臨床思考過程を学習させている。臨床の CE と養成校教員の教育的な役割を分担し、MTDLP における臨床技能と臨床思考過程を学生へ教育する特色をもった実践である。MTDLP アプリケーションツールを活用し、遠隔で CE とも臨床思考過程を共有可能とした。また、アプリでは各シートの思考のポイントが表示されるため、学生にとっては考え方の道しるべとなり、入力するのに非常に有効であった。

「実践志向的・段階的 MTDLP 臨床実習」 関西総合リハビリテーション専門学校 北岡 裕也

本校は 2016 年度より講義・演習のみではなく、臨床実習において段階的に MTDLP の導入を行っている。1 年次見学実習（1 週間）では生活行為聞き取りシートを用い対象者への面接を軸に行い、2 年次臨床実習Ⅰ（2 週間）は MTDLP アセスメント演習シートの作成、臨床実習Ⅱ（3 週間）は、それに加え MTDLP プラン演習シートの作成を課題とする。3 年次総合臨床実習（8 週間）は臨床思考過程の確認として MTDLP シートを作成し、1～3 年次で段階的に MTDLP の理解が進むようにしている。各実習前に必ず MTDLP セミナーを実施、面接に関しては OSCE 試験を実施し、実践と絡めた指導を心がけている。

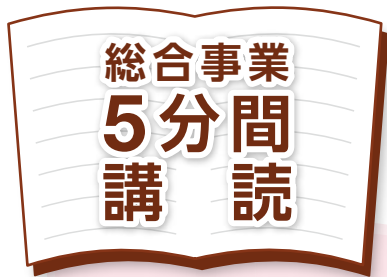
MTDLP 関連情報は協会ホームページからいつでも見られます

QR コードからも直接、掲載ページに移動できます➡

≪ MTDLP 研修の履修促進に関する相談・問合せ ≫ [専用メールアドレス：mtdlp-master@jaot.or.jp](mailto:mtdlp-master@jaot.or.jp)

MTDLP のページはこちら ➡ [協会ホームページ「会員向け情報」](#) > 生活行為向上マネジメント





「講読」とは「書物を読んで、その意味・内容などを解き明かすこと」とあります。作業療法士の実践を知り、自分なりの総合事業のあり方を考える道具としてご活用ください。

地域で取り組む人材育成を経験して

公益社団法人 北海道作業療法士会 地域部担当

伊藤 耕栄

1. はじめに

北海道白糠町^{しらぬかちょう}は、北海道東部に位置し、隣接する釧路市の中心から西へ片道 24km の距離にある、漁業と酪農の盛んな町である。人口は 7,551 人、高齢化率は 42.4%と、全国平均 (28.9%)・全道平均 (32.5%) と比べて高齢化が進行している (2020 年 10 月現在)。一方、2020 年の要介護認定率は 17.7%で、全国 (18.5%)・全道平均 (20.1%) よりも低くなっている。

2015 年、白糠町内で働く作業療法士が少ない (当時 2 名) ことから、白糠町と北海道作業療法士会が事業委託契約を交わし、以後釧路市で勤務する作業療法士が地域支援事業を行ってきた。事業開始当初は筆者のほか 2 名の作業療法士が支援にあたったが翌年、経験年数 2 年目の作業療法士が白糠町の地域支援に興味を示してくれたため、白糠町の地域支援事業に関わりながら、人材育成を行っていくこととした。地域支援に関わる作業療法士の人材育成を行った経過について私見を加え以下に報告する。

2. 白糠町の地域支援事業

1) 地域リハビリテーション活動支援事業

2015 年から開始した地域リハビリテーション活動支援事業では、白糠町の旧機能訓練事業を卒業した町民が主体となって活動している自主サークルのフォローを行うこととなった。サークルで行ってい

る運動への助言だけではなく、生活を通して活動量を確保することや運動と生活行為の意味づけなどの講話を行った。2016 年からは自主サロンやサークルの支援のほか、通所介護事業所の支援を行うことになり、認知症予防の取り組みについて指導するなど、事業所スタッフの支援も行っている。

2) 通所型サービス C 事業支援事業

2018 年から契約を追加し、白糠町通所型サービス C 事業支援として短期集中支援の事前・事後評価と目標設定、講話や取り組み内容への助言を行っている。また疾患などのリスク管理や自宅で行うトレーニングメニューの助言などの個別相談だけでなく、必要と判断したケースには同行訪問を行い、在宅での生活課題のアセスメントや改善への助言を行っている。支援を行ったなかには神経内科への受診につなげ、早期に給付事業へ切り替えることができた事例もある。

3) 地域ケア会議

2019 年からは白糠町地域ケア会議へ参加している。白糠町では通常が多職種による地域ケア会議に加え、訪問型ケアマネジメントとして専門職のアセスメントを含めて実施できるように対象者の自宅内で行われるケースもある。専門職が少ない地域で、介護支援専門員のアセスメントを補うことや、アセスメント能力を培うこと、家族・関連職種が共通の視点でモニタリングできるようにする役割を担っている。



講話風景 1



講話風景 2

3. 地域における人材育成

今回、経験 2 年目から白糠町の地域支援事業に関わった作業療法士は、北海道作業療法士会主催の人材育成研修会や、北海道理学療法士会・北海道言語聴覚士会との 3 士会合同の研修会にも積極的に参加するほか、地域支援を行っている実際の場面で、経験ある作業療法士と一緒に体験を重ねていくことで、地域支援に関わるうえでのスキルや知識を学び実践することができた。

具体的には、依頼された内容の構成に合わせたスライド作りや講話を行ったり、他職種への助言の際に、参加する対象者に合わせた生活行為の助言を行えるようになった。当初は戸惑いながら介護予防に関する講話を行っていたが、経験を積むにしたがい、わかりやすい資料を用意し、〇×クイズ形式を取り入れるなどして参加者を盛り上げ、参加者の関心を引くなどの工夫ができるようになった。単独で事業に関わる機会も増え、コロナ禍の生活不活発予防に関する講話は他職種からも参考になったとの意見が聞かれ、地域支援事業を支える人材へと成長したといえる。

地域支援事業では、1 対多数の場面で言葉を用いて説明し行動を促す対応が求められる。病院・施設で個別対応の経験しかない作業療法士にとって、その対応に不慣れな場合が多く、また経験が浅ければなおさらである。住み慣れた土地で、自分らしい生活を送れるように支援するには、経験年数に関係なく、地域支援事業に興味ある人材を一人でも多く育成していく必要がある。興味を育て、学習する機会

を設け、共に関わる機会をもつことが重要であると考ええる。

4. 今後の課題

北海道の地域課題として 6K（高齢・広大・寒冷・過疎・交通・降雪）が挙げられ、拠点となる市町からの広域的な支援は欠かせない。さらに同じ北海道でも地域ごとに産業と文化が大きく違う。しかし近隣の作業療法士が地域支援事業や作業療法士の育成に関わることは有益である。北海道は 179 市町村あり、地域支援事業への参画状況に地域格差があるが、地域ケア会議や総合事業に先駆的に参画している作業療法士の協力を得て、実際の場面を見学や参加してもらいながら地域支援事業に関わる作業療法士の育成を効果的に進めていきたい。

地域包括ケアシステム推進委員会

佐藤孝臣 理事より一言

「地域に出るには施設で作業療法士としての経験を積んでから」といった暗黙のルールも見受けられるが、施設での経験がなくても、興味のある若い作業療法士が地域で経験を積むことで成長することを示唆した取り組みである。今回の伊藤氏の報告は作業療法士の少数地域を対象とした、士会の広域的な自治体支援のあり方として参考になる内容であった。会員諸氏も参考にされたい。



2021年度 協会主催研修会案内

COVID-19の影響により、Web開催が中心となりますので、ご了承ください。

開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。

最新情報はホームページをご確認ください。

※赤字は、前号からの更新・変更です。

認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
管理運営④	2021年9月25日(土)～2021年9月26日(日)	Web開催	45名
管理運営⑤	2021年10月23日(土)～2021年10月24日(日)	Web開催	45名
管理運営⑥	2021年11月27日(土)～2021年11月28日(日)	Web開催	45名
管理運営⑦	2021年12月25日(土)～2021年12月26日(日)	Web開催	45名
管理運営⑧	2022年1月29日(土)～2022年1月30日(日)	Web開催	45名
研究法④	2021年10月9日(土)～2021年10月10日(日)	Web開催	40名
研究法⑤	2021年11月13日(土)～2021年11月14日(日)	Web開催	40名
研究法⑥	2021年12月11日(土)～2021年12月12日(日)	Web開催	40名
研究法⑦	2022年1月8日(土)～2022年1月9日(土)	Web開催	40名

認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
身体障害の作業療法④ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2021年9月25日(土)～2021年9月26日(日)	Web開催	40名
身体障害の作業療法⑤ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2021年10月9日(土)～2021年10月10日(日)	Web開催	40名
身体障害の作業療法⑥ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2021年10月16日(土)～2021年10月17日(日)	Web開催	40名
身体障害の作業療法⑦ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2021年11月27日(土)～2021年11月28日(日)	Web開催	40名
身体障害の作業療法⑧ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2022年1月29日(土)～2022年1月30日(日)	Web開催	40名
老年期障害の作業療法④ 高齢者に対する作業療法	2021年12月4日(土)～2021年12月5日(日)	Web開催	40名
精神障害の作業療法② 急性期～維持期の実践マネジメント(事例検討)	2021年12月4日(土)～2021年12月5日(日)	Web開催	30名
発達障害の作業療法② 幼児期から学童期の地域支援と家族支援	2021年11月13日(土)～2021年11月14日(日)	Web開催	30名

専門作業療法士取得研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
基礎研修:受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況に関わらず、入会後臨床1年目から受講可能です(高次脳機能障害を除く)。			
福祉用具 基礎Ⅲ	2021年10月30日(土)～2021年10月31日(日)	Web開催	40名
認知症 基礎Ⅲ	2021年12月18日(土)～2021年12月19日(日)	Web開催	40名
特別支援教育 基礎Ⅱ-1	調整中	Web開催	40名
精神科急性期 基礎Ⅱ	2021年12月11日(土)～2021年12月12日(日)	Web開催	40名
摂食嚥下 基礎Ⅲ	2021年10月30日(土)～2021年10月31日(日)	Web開催	40名
訪問作業療法 基礎Ⅱ	調整中	Web開催	40名
がん 基礎Ⅳ	2021年11月6日(土)～2021年11月7日(日)	Web開催	40名
就労支援基礎Ⅳ・Ⅵ	2021年11月20日(土)～2021年11月21日(日)	Web開催	40名
高次脳機能障害基礎Ⅲ	調整中	Web開催	40名

作業療法重点課題研修			
講座名(仮題を含む)	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
MTDLP指導者研修	2022年2月26日(土)～2022年2月27日(日)	Web開催	40名
教員・実習指導者のためのMTDLPを活用した作業療法教育法①	2021年10月31日(日)	Web開催	60名
教員・実習指導者のためのMTDLPを活用した作業療法教育法②	2022年2月12日(土)	Web開催	60名
放課後デイサービスにおける作業療法研修会	2022年1月15日(土)～2022年1月16日(日)	Web開催	80名
英語で学会発表しよう：実践編～WFOT2022に向けたポスター・スライド作成・質疑応答の演習～	2022年1月30日(日)	Web開催	30名
グローバル活動セミナー 海外で働く、学ぶ、生活する～作業療法士が活躍できる海外の選択肢～	2022年2月13日(日)	Web開催	30名
臨床実習指導者実践研修会②	2021年9月25日(土)	Web開催	60名
臨床実習指導者実践研修会③	2021年10月17日(日)	Web開催	60名
臨床実習指導者実践研修会④	2021年12月11日(土)	Web開催	60名
臨床実習指導者実践研修会⑤	2022年1月29日(土)	Web開催	60名
臨床実習指導者実践研修会⑥	2022年2月11日(金)	Web開催	60名

厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会②	2021年11月6日(土)～2021年11月7日(日)	Web開催	100名

がんのリハビリテーション研修会			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
がんのリハビリテーション研修会	2021年10月23日(土)	Web開催	
詳細は協会ホームページをご覧ください。			

e ラーニング講座			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
各講座の申込期間について、詳しくは会員ポータルサイトをご確認ください。			
専門作業療法士(認知症) 取得研修 基礎Ⅰ	2021年11月1日(月)～2021年12月31日(金)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(高次脳機能障害) 取得研修 基礎Ⅳ	2021年11月1日(月)～2021年12月31日(金)	eラーニングシステム使用	
がん・非がんの緩和ケア～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～	2021年11月1日(月)～2021年12月31日(金)	eラーニングシステム使用	
英語での学会発表抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座	2021年11月1日(月)～2021年12月31日(金)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(訪問) 取得研修 基礎Ⅰ	2021年11月1日(月)～2021年12月31日(金)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(摂食嚥下) 取得研修 基礎Ⅰ	2021年11月1日(月)～2021年12月31日(金)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(認知症) 取得研修 基礎Ⅰ	2021年12月1日(水)～2022年1月31日(月)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(高次脳機能障害) 取得研修 基礎Ⅳ	2021年12月1日(水)～2022年1月31日(月)	eラーニングシステム使用	
がん・非がんの緩和ケア～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～	2021年12月1日(水)～2022年1月31日(月)	eラーニングシステム使用	
英語での学会発表抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座	2021年12月1日(水)～2022年1月31日(月)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(訪問) 取得研修 基礎Ⅰ	2021年12月1日(水)～2022年1月31日(月)	eラーニングシステム使用	
専門作業療法士(摂食嚥下) 取得研修 基礎Ⅰ	2021年12月1日(水)～2022年1月31日(月)	eラーニングシステム使用	

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日 程	主催県士会	会 場	参加費	定員	詳細・問合せ先
身体障害	2021年10月3日(日)、 10月10日(日)	奈良県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、奈良県作業療法士会ホームページをご覧ください。
老年期障害	2021年10月9日(土)	岩手県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、岩手県作業療法士会ホームページをご覧ください。
精神障害	2021年10月10日(日)	鹿児島県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、鹿児島県作業療法士会ホームページをご覧ください。
* 老年期障害	2021年10月10日(日)	鳥取県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、鳥取県作業療法士会ホームページをご覧ください。
精神障害	2021年10月17日(日)	青森県	弘前医療 福祉大学	4,000円	30名	詳細につきましては、青森県作業療法士会ホームページをご覧ください。県内会員・東北会員を優先としており、お断りする場合がございます。
精神障害	2021年10月17日(日)	島根県	Web開催	4,000円	40名	詳細につきましては、島根県作業療法士会ホームページをご覧ください。
* 老年期障害	2021年10月17日(日)	三重県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、三重県作業療法士会ホームページをご覧ください。
発達障害	2021年10月31日(日)	熊本県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、熊本県作業療法士会ホームページをご覧ください。
* 発達障害	2021年11月7日(日)	大阪府	Web開催	4,000円	70名	詳細につきましては、大阪府作業療法士会ホームページをご覧ください。
* 身体障害	2021年11月13日(土)	京都府	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、京都府作業療法士会ホームページをご覧ください。
* 身体障害	2021年12月5日(日)	熊本県	Web開催	4,000円	40名	詳細につきましては、熊本県作業療法士会ホームページをご覧ください。
精神障害	2021年12月12日(日)	茨城県	Web開催	4,000円	60名	詳細につきましては、茨城県作業療法士会ホームページをご覧ください。
* 身体障害	2021年12月12日(日)	福井県	Web開催	4,000円	40名	詳細につきましては、福井県作業療法士会ホームページをご覧ください。
発達障害	2022年1月30日(日)	群馬県	Web開催	4,000円	50名	詳細につきましては、群馬県作業療法士会ホームページに掲載予定です。

*は新規掲載分です。

★現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承のうえ、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp



QR コードができました

広報部

本誌第 113 号（2021 年 8 月 15 日発行）でご紹介した『作業療法って何？オーティくんと学ぶ作業療法見学ツアー』はご覧いただけたでしょうか？

嬉しいことに、SNS（公式 Facebook と Twitter）では、たくさんの方にシェア（拡散）していただきました。シェアしていただいた方々にお礼を申し上げます。

このコンテンツは、子ども向けとはしていますが、シェアした方のコメントのなかには「作業療法がわかりやすく説明されている」とのご意見もあり、子どもだけではなく大人の方への説明に広く使える可能性があります。そこで、広報部ではもっと多くの方にこのコンテンツを知っていただくために、オーティくんの顔入りのオリジナル QR コードを作りました。

名刺や作業療法の紹介チラシ等に転載していただいて構いません。ぜひ作業療法の広報にお役立てください。

QR コードの画像を希望される方は、右記の QR コードよりダウンロードページへアクセスし、画像をダウンロードしてください。（会員番号、氏名、使用目的をお尋ねします）

たくさんの方にご活用いただき、作業療法を知っていただく機会が増えることを期待しています。

ご不明な点等ありましたら public-relation@jaot.or.jp までご連絡ください。



オーティくん QR コード
ダウンロード

〇〇リハビリテーション病院

作業療法士 作業療法士

事務所 〒111-0042 東京都台東区鶴 1-1-1

作業療法って何？



名刺での使用例
(オモテ面に QR コードを印刷する場合)

作業療法をわかりやすく説明したサイトができました。
ぜひご覧ください。

作業療法って何？ オーティくんと学ぶ作業療法見学ツアー



名刺での使用例
(ウラ面に QR コードを印刷する場合)



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット（作業療法ってなんですか？）	パンフ OT	無料（送料負担） ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット（INFORMATION BOOK 1）英語版	パンフ 英文	
入会案内	パンフ 入会	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編（7枚セット）	ポストカード①	306 円
広報 DVD 身体障害者に対する作業療法	広報 DVD 身体	各 4,074 円
精神障害に対する作業療法	広報 DVD 精神	
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019 円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056 円

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	税込価格	資料名	略称	税込価格
31：精神障害：身体に働きかける作業療法	マ 31 精神・身体	各 1,019 円	58：高次脳機能障害のある人の生活・就労支援	マ 58 高次生活・就労	各 1,019 円
35：ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ		60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労	
36：脳血管障害に対する治療の実践	マ 36 脳血管		61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版	
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方	マ 63 地域支援	
43：脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		64：栄養マネジメントと作業療法	マ 64 栄養	
46：呼吸器疾患の作業療法②	マ 46 呼吸器②		65：特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ 47 がん①	1,540 円	66：生活行為向上マネジメント 改訂第3版	マ 66 MTDLP	2,200 円
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ 48 がん②	1,100 円	67：心大血管疾患の作業療法 第2版	マ 67 心大血管	1,760 円
50：入所型作業療法	マ 50 入所型	各 1,019 円	68：作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	1,100 円
51：精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		69：ハンドセラピー 第2版	マ 69 ハンド第2版	1,760 円
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		70：認知症初期集中支援－作業療法士の役割と視点－第2版	マ 70 認知症初期	1,320 円
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		71：生活支援用具と環境整備Ⅰ－基本動作とセルフケア－	マ 71 生活支援用具Ⅰ	1,760 円
54：うつ病患者に対する作業療法	マ 54 うつ病		72：生活支援用具と環境整備Ⅱ－IADL・住宅改修・自助具・社会参加－	マ 72 生活支援用具Ⅱ	2,200 円
55：摂食嚥下障害と作業療法－吸引の基本知識も含めて－	マ 55 摂食・嚥下				

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または**ハガキ**にてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

*在庫僅少

協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。
 非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。
 ※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。
 その場合、枚数制限はございません。

地域から創る作業療法と作業療法士の未来

岡山県作業療法士連盟 副会長 大月 博



岡山県作業療法士連盟は、2015年から前身団体である「作業療法士の未来を考える会」としてさまざまな活動を展開してきました。そして2017年4月に全国で10番目の地方連盟に生まれ変わり、活動理念を「作業療法及び作業療法士の社会的価値を高め、作業療法を取り巻く環境が未来に向けて希望が持てるように政策提言ができる組織になることを目指します」と定めて活動を継続しています。

県連盟会員数は2021年4月現在で約200名となっており、県士会員の約17%がその活動の重要性を理解し入会していただいています。

現在までの主な活動としては、政治連盟の必要性や作業療法士を取り巻く現状などを皆で学ぶ「学集会」を開催してきました。

過去には、元厚生労働副大臣橋本がく衆議院議員、さいとう武次郎倉敷市議会議員、中村よしお北九州市議会議員などをお招きして作業療法士として共に学ぶ場を提供してきました。

このようなさまざまな活動のなかでも岡山県作業療法士連盟として特筆すべきは、全国で初となる県単位での議員連盟が存在することです。2020年3月6日、38名の岡山県議会議員に総会へご参加い

ただき岡山県作業療法士議員連盟が発足しました。岡山県内の作業療法士、作業療法を取り巻く環境、さまざまな課題に対して、共に考えてくれる議員連盟が誕生したことは、作業療法士にとっても、作業療法を必要とする対象者にとっても大きな意味をもちます。

今年3月の介護報酬改定における訪問看護ステーションの看護師と療法士の人員配置割合についても、2020年11月25日、岡山県作業療法士議員連盟のわたなべ英気県議会議員とともに岡山県保健福祉部長へ岡山県作業療法士会、岡山県作業療法士連盟としての要望書を届けることができました。このように、日本作業療法士協会、日本作業療法士連盟の方針に則って、県レベルでの具体的な活動を起こしていくことが可能となっています。

なお、6月より私は「日本作業療法士連盟 岡山県責任者」に就任致しました。

作業療法士の未来を創るのは作業療法士でしかありません。地域ごとの連盟活動が活性化されることを期待し、岡山から声を上げ続けていきたいと思います。

「医療福祉eチャンネル」の単位認定番組（自宅受講、ポイント取得可）

単位認定は、日本作業療法士協会
会員ポータルサイトに反映されます



現職者共通研修プログラム対応番組

1講座（番組）あたり、1.5時間の単位認定を受けることができます。

1. 作業療法生涯教育概論
2. 作業療法における協業・後輩育成
3. 職業倫理
4. 保健・医療・福祉・地域支援
5. 実践のための作業療法研究
6. 作業療法の可能性
7. 日本と世界の作業療法の動向
8. 事例報告と事例研究

「生活行為向上マネジメント：基礎編」

生活行為向上マネジメントマニュアルを用い、その概論、各種シート的使用方法について学びます。

※新規登録の際には必ず「日本作業療法士協会の方」を選択してください。

※医療福祉eチャンネルでの単位認定には「履修登録」と「受講管理料」が必要となります。

医療・福祉の動画配信サイト

医療福祉eチャンネル

☎ 0120-870-774（前9:00～後5:00/土・日・祝を除く）

E-mail: info@iryofukushi.com URL: <http://www.ch774.com>





催物・企画案内

兵庫医科大学リハビリテーション医学講座主催

①脳卒中予後予測セミナー 2021

日時：2021. 11/6 (土) 10:00 ~ 16:00

会場：オンライン開催

参加費：8,000 円 (テキスト代・郵送料込み)

②実践 CI 療法講習会 2021

日時：2021. 11/7 (日) 10:00 ~ 16:00

会場：オンライン開催

参加費：8,000 円 (テキスト代・郵送料込み)

③道免和久教授が伝授する「脳卒中リハビリテーションの達人になるために」2021

日時：2021. 11/20 (土) 10:00 ~ 16:00

会場：オンライン開催

参加費：8,000 円 (テキスト代・郵送料込み)

①～③共通

お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学講座 (office@craseed.org)

お申込み：NPO 法人 CRASEED (共催) の ホームページよりお申し込みください。
<http://craseed.org>

第4回 アディクション関連問題作業療法研究会 研修会

テーマ：“つながり”の中でのアディクション支援

日時：2021. 11/21 (日) 9:30 ~ 17:00 予定

会場：Zoom を使用したオンラインでの開催

お申込み：下記 URL をご参照のうえ申し込みフォームにて必要事項をご記入ください。

URL：<https://bit.ly/2Uo8TJE>

参加費：5,000 円 (一部参加も可能。参加費は同額)

※申し込み締め切り：9/30 (木)まで

「催物・企画案内」の申込先 kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。



今月の『『オーティクんと学ぶ作業療法見学ツアー』QR コードができました』の記事はご覧いただけましたか？
ぜひとも愛嬌のある QR コードをご活用ください。「QR コード」はもともと国内部品メーカーが開発した二次元コードです。しかし仕様が公開され、誰でも活用することができます。今では全世界で利用されています。今回のオリンピックで話題になったピクトグラムも前回の東京大会（第 18 回オリンピック競技大会）が発祥といわれ、世界に誇る JAPAN ORIGIN の一つです。本会もいつか JAPAN ORIGIN を…。その時は機関誌で紹介したいですね。

(磯野)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2020 年度の確定組織率

61.4%（会員数 61,296 名／有資格者数 99,776 名^{*}）

^{*} 2021 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2020 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2021 年 8 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 104,286 名^{*}

会員数 63,215 名

社員数 249 名

認定作業療法士数 1,175 名

専門作業療法士数（延べ人数） 114 名

■ 2021 年度の養成校数等

養成校数 198 校（209 課程）

入学定員 7,820 名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、死亡退会者数（258 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌（毎月 1 回発行）

第 114 号 2021 年 9 月 15 日発行

□広報部 機関誌編集委員会

委員長：香山 明美

委員：関本 充史、岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ：宮井 恵次、遠藤千冬、大胡 陽子、谷津 光宏

表紙デザイン：渡辺美知子デザイン室 / 制作・印刷：株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会（TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872）

■協会ホームページアドレス <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円（賛助会員は割引あり）



ひとつひとつ、ゆっくりと。

2歳になっても、はいはいで進もうとする
と体をうまく動かせず、バランスを崩して
転んでしまうきみ。何をしても集中力が
続かない。パパとママは、きみの成長を信
じる気持ちとあきらめの間で揺れていた
ようだった。

でも、あの日。きみは積み木遊びに興味を
持つて、みんなが見つめるなか、手に取ろうと
前に進み始めたね。作業療法士のほうが、
ほんの少し、体のバランスをとりやすい
環境を整えただけで、きみは転ばずに、
どんどん積み木に向かっていった。

「たかしくん、できていますよ。」
「信じられない。ほんとだ。」

きみを支えたいなるのをみんなで我慢して、
ゆっくりだけど、確かに進んでいくきみを見
つめて、パパとママは涙を流して喜んで
いたよ。

あわてなくていい。ゆっくりでいい。

ひとつひとつ「できる」を積み重ね、きみが
未来をつかんでいくことを作業療法士は
信じています。

作業療法は、
きみの生きていく力を育む。



一般社団法人

日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

www.jaot.or.jp

一般社団法人 日本作業療法士協会 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル TEL.03-5826-7871

ひとは作業をするとき、
ひとは元気になる。

